

令和 5 年度（2023 年度）

柳川市水道事業会計決算審査意見書

柳川市監査委員

6 柳監査第 6 9 号

令和 6 年 7 月 2 9 日

柳川市長 金子 健次 様

柳川市監査委員 中 村 秀 樹

柳川市監査委員 浦 川 和 久

決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、令和 5 年度柳川市水道事業会計決算及び決算附属書類を審査したので、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

	頁
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 事業の概要	1 ～ 3
2 予算・決算の対照	3 ～ 7
3 経営成績	7 ～ 12
4 財政状態	12 ～ 24
5 むすび	25
決算審査資料	26 ～ 40

- 注 1 比率は、表示単位未満を四捨五入した。
- 2 構成比率は、合計が 100%となるよう調整した。
- 3 比較する類似団体平均は、令和 4 年度水道事業経営指標(総務省ホームページ公表)給水人口が 5 万人以上 10 万人未満の受水を主とする団体の全平均値とした。
- 4 「消費税等」とは、消費税及び地方消費税を指す。

令和５年度 柳川市水道事業会計決算審査意見

第１ 審査の対象

令和５年度柳川市水道事業会計決算(令和５年４月１日から令和６年３月３１日まで)

第２ 審査の期間

令和６年５月３１日から令和６年７月２９日まで

第３ 審査の方法

審査は、柳川市監査規程に準拠し、地方公営企業法第３０条第２項及び同法施行令第２３条に基づいて市長から提出された決算書類が、関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるか、また事業の経営成績並びに財政状態が適正に表示されているかどうかを確認するため、関係帳簿、書類等の照合、点検及び内容の検討を行うとともに、令和６年７月１６日に担当職員に対して補足説明を求めた。

更に、事業の経営が経済性を発揮しつつ健全な財政運営がなされ、公営企業本来の目的である公共性の確保が図られているかを評定するため、経営計数の分析と各年度との比較を行った。

また、量水器などのたな卸資産(貯蔵品)については、令和６年３月２９日に矢加部配水場で行われた検査の現場に立会い、「貯蔵品受払簿」から抽出による在庫高の確認を行った。

第４ 審査の結果

審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書及びその他決算附属書類はいずれも関係法令に準拠して作成されており、計数も正確で令和５年度の水道事業の経営成績及び財政状態が、適正に表示されているものと認められた。

１ 事業の概要

本年度の給水状況は、給水区域内戸数や給水戸数は増加しているものの、給水区域内人口及び給水人口は共に減少している。また、配水状況は、有収率を始め、年間配水量、年間有収水量(水道料金徴収の対象となった水量)及び一日平均配水量が減少している。

主な事業としては、企業債や工事負担金等を財源として、矢加部配水場耐震化や老朽管更新等の建設改良工事、矢加部配水場等の電気計装設備保守点検業委託や磯島水源地耐震化再構築基本設計業務委託、また毎年度実施されている使用期間満了となるメーター(量水器)3,823個の一斉取替え等が行われている。

(1) 業務実績

ア 給水区域内人口等と普及率

前年度に比べ、給水戸数は 15 戸増加し、給水人口は 1,128 人減少している。

また、給水人口を基礎とする普及率は、0.43 ポイント低下し 97.08%となっており、類似団体平均と同じである。

イ 年間配水量

年間配水量は、前年度より 47,266 m³減少し 6,769,773 m³となっている。配水量の水源別内訳は、福岡県南広域水道企業団からの受水 6,095,533 m³と地下水からの取水 674,240 m³である。

業務実績表

区 分	令和5年度(A)	令和4年度(B)	増減(A-B)	増減率(%)
区 域 内 人 口 (人)	61,926	62,809	△ 883	△ 1.41
給 水 人 口 (人)	60,119	61,247	△ 1,128	△ 1.84
普 及 率 (%)	97.08	97.51	△ 0.43	-
区 域 内 戸 数 (戸)	26,390	26,258	132	0.50
給 水 戸 数 (戸)	25,620	25,605	15	0.06
普 及 率 (%)	97.08	97.51	△ 0.43	-
年 間 配 水 量 (m ³)	6,769,773	6,817,039	△ 47,266	△ 0.69
年 間 有 収 水 量 (m ³)	5,934,058	6,049,410	△ 115,352	△ 1.91
有 収 率 (%)	87.66	88.74	△ 1.08	-
一 日 最 大 配 水 量	26,589	24,805	1,784	7.19
一 日 最 小 配 水 量 (m ³)	16,254	15,666	588	3.75
一 日 平 均 配 水 量	18,497	18,677	△ 180	△ 0.96

※ 人口は、各年度末現在の数値

※ 「年間有収水量」とは、「年間配水量」のうち水道料金徴収の対象となった水量

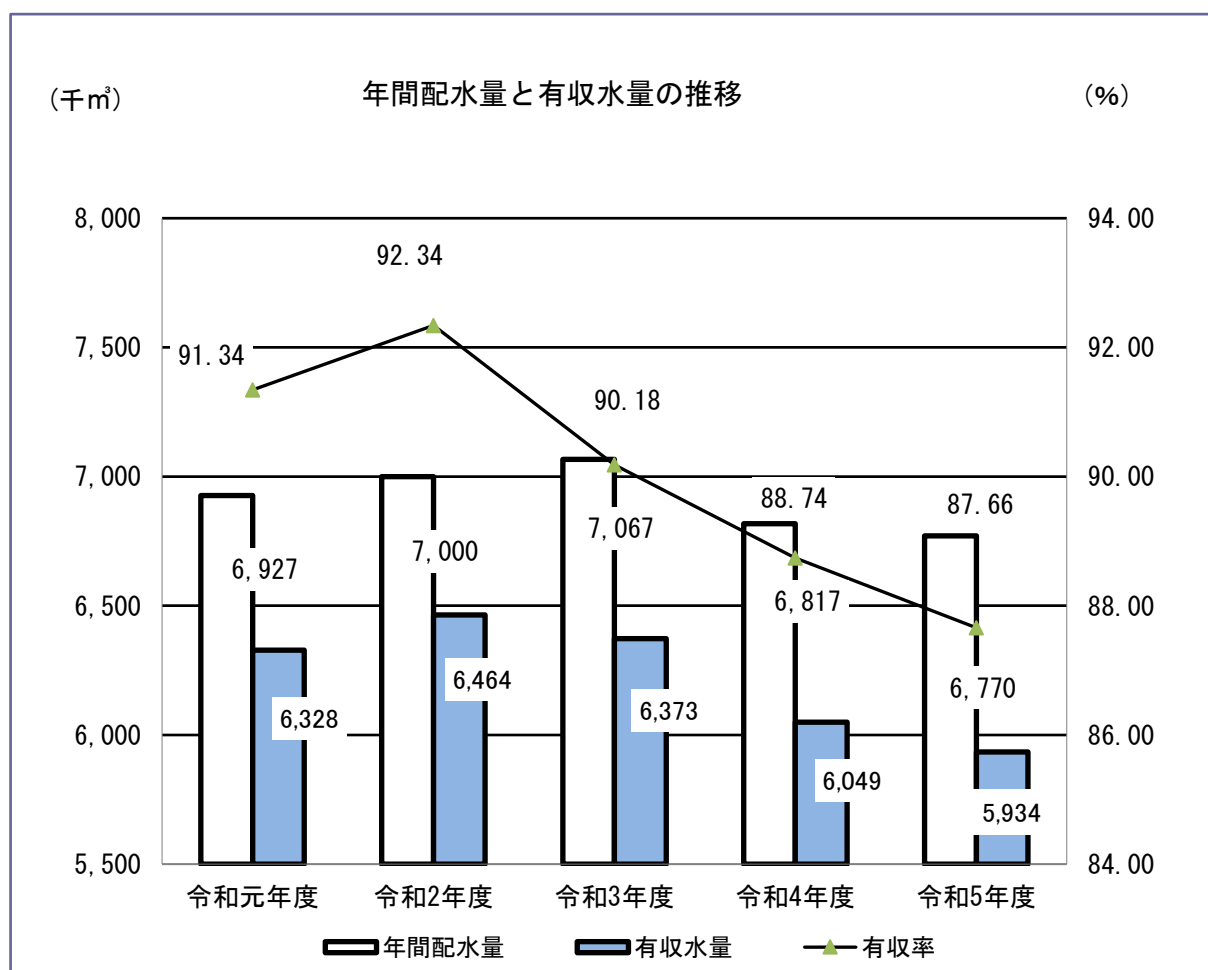
配水量の水源別内訳

区 分	令和5年度(A)	令和4年度(B)	増減(A-B)	増減率(%)
受水量(企業団)	6,095,533	6,382,785	△ 287,252	△ 4.50
地 下 水 量 (m ³)	674,240	434,254	239,986	55.26
合 計	6,769,773	6,817,039	△ 47,266	△ 0.69

(2) 年間有収水量と有収率

年間有収水量は、前年度より 115,352 m³減少し 5,934,058 m³となっている。

年間有収水量を年間配水量で除した有収率は 87.66%で、前年度より 1.08 ポイント低下しており、類似団体平均 90.09%を 2.43 ポイント下回っている。



2 予算・決算の対照

(1) 収益的収入及び支出(予算第3条)

本年度の収益的収入及び支出の決算額は、収入(事業収益)1,346,448,656円、支出(事業費用)1,302,508,721円で差引43,939,935円の黒字決算となっている。

収益的収支予算執行状況表

区 分	予算現額(円)	決算額(円)	翌年度繰越額(円)	差引額(円)	執行率(%)
事業収益	1,484,179,000	1,346,448,656	0	△ 137,730,344	90.72
営業収益	1,312,912,000	1,194,042,298		△ 118,869,702	90.95
営業外収益	171,264,000	150,045,068		△ 21,218,932	87.61
特別利益	3,000	2,361,290		2,358,290	78,709.67
事業費用	1,408,959,000	1,302,508,721	0	△ 106,450,279	92.44
営業費用	1,331,002,000	1,227,129,776		△ 103,872,224	92.20
営業外費用	71,555,000	71,988,995		433,995	100.61
特別損失	1,044,000	3,389,950		2,345,950	324.71
予備費	5,358,000	0		△ 5,358,000	0.00
差 引	75,220,000	43,939,935	0	—	—

※ 消費税等を含む。

ア 収益的収入

収益的収入(事業収益)は、予算現額 1,484,179,000 円に対し決算額 1,346,448,656 円であり、137,730,344 円の収入減で、執行率は 90.72%(前年度 92.69%)となっている。

予算現額に対する収入減の主な要因は、営業収益中、給水収益 113,612,482 円の減少である。

イ 収益的支出

収益的支出(事業費用)は、予算現額 1,408,959,000 円に対し決算額は 1,302,508,721 円で、106,450,279 円の不用額を生じている。執行率は 92.44%(前年度 91.83%)となっている。

不用額の主なものは、営業費用の配水及び給水費 72,033,815 円(うち委託料 18,179,223 円、修繕費 16,462,667 円、工事請負費 17,324,450 円)である。

(2) 資本的収入及び支出(予算第 4 条)

資本的収入及び支出の決算額は、収入額 499,447,075 円に対し支出額 939,905,639 円で、差し引き 440,458,564 円の赤字額を生じている。

この赤字額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 54,218,291 円、過年度分損益勘定留保資金 104,843,647 円、当年度分損益勘定留保資金 264,055,317 円及び減債積立金 17,341,309 円で補填されている。

資本的収支予算執行状況表

区 分	予算現額 (円)	決算額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差引額 (円)	執行率 (%)
資 本 的 収 入	814,693,000	499,447,075	0	△ 315,245,925	61.30
企 業 債	764,100,000	412,100,000		△ 352,000,000	53.93
固定資産売却代	1,000	0		△ 1,000	0.00
工事負担金	27,537,000	64,293,075		36,756,075	233.48
出 資 金	11,527,000	11,527,000		0	100.00
国庫補助金	11,527,000	11,527,000		0	100.00
他会計繰入金	1,000	0		△ 1,000	0.00
資 本 的 支 出	1,160,360,000	939,905,639	173,541,300	△ 46,913,061	81.00
建設改良費	900,471,000	684,017,788	173,541,300	△ 42,911,912	75.96
企業債償還金	255,888,000	255,887,851		△ 149	100.00
国庫補助金返還金	1,000	0		△ 1,000	0.00
予 備 費	4,000,000	0		△ 4,000,000	0.00
差 引	△ 345,667,000	△ 440,458,564	△ 173,541,300	—	—

※ 消費税等を含む。

ア 資本的収入

資本的収入は、予算現額 814,693,000 円に対し決算額は 499,447,075 円であり、315,245,925 円の収入減で執行率は 61.30%(前年度 96.47%)となっている。

予算現額に対する収入減の要因は、企業債 352,000,000 円の減少である。

イ 資本的支出

資本的支出は、予算現額 1,160,360,000 円に対し決算額は 939,905,639 円で、173,541,300 円を翌年度へ繰り越し、46,913,061 円の不用額が生じている。執行率は 81.00%（前年度 94.83%）となっている。

繰越額が生じたのは建設改良費で、磯鳥水源外電気設備改良工事、大牟田川副線（永田開 2 工区）道路拡幅工事に伴う配水管移設工事及び西蒲池地内配水管布設替工事について翌年度へ繰り越し、矢加部配水場耐震化事業の年度内に支払義務が生じなかった額についても繰り越した。

不用額の主なものは、建設改良費のうち配水設備費 41,614,367 円（うち工事請負費 30,028,500 円）である。

(ア) 建設改良費の予算執行状況は、次のとおりである。決算額は 684,017,788 円で前年度より 175,020,916 円減少している。減少した要因は、委託料は 17,001,600 円増加したものの、工事請負費が 192,306,300 円減少したことによるものである。

建設改良費の執行状況

区 分	予算現額 (円)	決算額 (円)	附 記
建設改良費	900,471,000	684,017,788	
営業設備費	1,677,000	379,455	・車両運搬具購入費 0 ・工具器具及び備品購入費 0 ・量水器購入費 379,455
配水設備費	898,794,000	683,638,333	・事務費 9,430,533 ・委託料 17,001,600 ・工事請負費 657,206,200

(工事請負費の主なもの)

矢加部配水場電気・機械設備築造工事	155,970,100 円
矢加部配水場受水送水管整備工事	139,321,600 円
矢加部配水場外電気設備改良工事	74,800,000 円
福岡208号今古賀地区無電柱化1工区工事に伴う配水管移設工事（2工区）	6,952,000 円
二ツ川函渠（BOX）工事に伴う配水管本設工事	14,960,000 円
高田柳川線（横橋）交差点改良工事に伴う配水管本設工事	28,459,200 円
矢留本町地内輻輳管整備工事	13,640,000 円
福岡208号今古賀地区無電柱化1工区工事に伴う配水管移設工事	13,282,500 円
鬼童町枝線下水道築造工事に伴う配水管本設工事	36,085,500 円
矢加部配水場場内配管工事（2工区）	55,326,700 円
下宮永町地内配水管布設替工事	29,416,200 円
大和干拓配水管布設替工事	21,006,700 円
七ツ家地内配水管布設替工事	6,825,500 円
蒲池下田町地内配水管布設工事	6,873,900 円
江ノ上村中線道路改良工事に伴う配水管本設工事	5,610,000 円
矢加部配水場場内配管付帯工事	25,542,000 円
矢加部配水場場内配管付帯工事（2工区）	39,391,000 円

- (イ) 企業債償還金(元金)は 255,887,851 円であり、前年度より 2,464,937 円増加している。企業債償還金の支払先及び金額は、次のとおりである。

財務省財政融資資金	201,275,521 円
地方公共団体金融機構	54,612,330 円
計	255,887,851 円

(3) 企業債(予算第 5 条)

予算に定める企業債の借入限度額は、「配水管等整備事業」として 284,000,000 円、「矢加部配水場耐震化事業」として 356,000,000 円及び「電気設備更新事業」として 85,000,000 円、利率についてはいずれも 4.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては当該見直し後の利率）とされている。

建設改良分の内訳は、「配水管等整備事業」として 100,000,000 円、「矢加部配水場耐震化事業」として 250,000,000 円である。起債の目的、借入額及び利率は次のとおりであり、予算に定められた範囲内で執行されている。

(※矢加部配水場耐震化事業及び電気設備改良事業については令和 4 年度資金)

事業区分	借入額(円)	利率(%)	借入先
上水道事業債(電気設備改良事業)	39,100,000	1.00	財務省 財政融資資金
上水道事業債(矢加部配水場耐震化事業)	23,000,000	1.40	
上水道事業債(建設改良)	350,000,000	1.40	
計	412,100,000		

(4) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費(予算第 7 条)

職員給与費及び交際費は、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

交際費の予算執行はなく、職員給与費も予算の範囲内で執行されている。

区分	議決額(円)	決算額(円)	不用額(円)	執行率(%)
職員給与費	108,455,000	94,501,519	13,953,481	87.13
交 際 費	50,000	0	50,000	0.00

※「職員給与費」とは、企業職員の給料、手当(児童手当を除く。)、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額及び退職給付金をいう。

(5) 他会計からの補助金(予算第 8 条)

他会計からの補助金について、予算では 1,000 円とされているが、エネルギー価格高騰対策の財源として一般会計から 6,047,000 円繰り入れされている。

(6) たな卸資産の購入限度額(予算第9条)

たな卸資産は、予算に定められた購入限度額 14,971,000 円の範囲内で 7,704,708 円が予算執行されており、その内訳は量水器購入費 7,210,280 円及び材料購入費 494,428 円である。

3 経営成績

(1) 経営成績の概要(消費税等は含まない。)

本年度の経営成績は、事業収益 1,223,881,890 円に対し事業費用 1,234,858,321 円であり、差し引き 10,976,431 円の純損失を生じている。

これは、事業費用が 10,845,594 円増加したことに対し、事業収益が 717,079 円減少し、費用が収益を上回ったためである。

事業収益が減少した要因は、営業外収益中、他会計補助金が 54,318,640 円減少したためである。

事業費用が増加した主な要因は、福岡県南広域水道企業団からの受水費軽減の特例が令和4年度で終了となったため、受水量は減少したにもかかわらず営業費用の原水及び浄水費の受水費が 17,706,776 円増加となった。

企業活動の能率を示し収益性を見る指標である総収支比率は、前年度より 0.94 ポイント低下し 99.11%となっている。

(決算審査資料第4表:比較損益計算書参照)

区 分		令和5年度(円)	令和4年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
事業収益		1,223,881,890	1,224,598,969	△ 717,079	△ 0.06
事業費用		1,234,858,321	1,224,012,727	10,845,594	0.89
	営業収益	1,085,901,249	1,056,216,782	29,684,467	2.81
	営業費用	1,154,313,495	1,157,146,747	△ 2,833,252	△ 0.24
	営業利益(△損失)	△ 68,412,246	△ 100,929,965	32,517,719	32.22
	営業外収益	135,620,509	168,344,671	△ 32,724,162	△ 19.44
	営業外費用	77,242,490	66,833,416	10,409,074	15.57
経常利益(△損失)		△ 10,034,227	581,290	△ 10,615,517	△ 1,826.20
特別利益		2,360,132	37,516	2,322,616	6,191.00
特別損失		3,302,336	32,564	3,269,772	10,041.06
当年度純利益(△損失)		△ 10,976,431	586,242	△ 11,562,673	△ 1,972.34
総収支比率(%)		99.11	100.05	△ 0.94	—

※ 消費税等は含まない。

各項目毎の前年度との比較は、次のとおりである。

[事業収益]

区 分	令和5年度(円)	令和4年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
営 業 収 益	1,085,901,249	1,056,216,782	29,684,467	2.81
給 水 収 益	1,069,470,469	1,036,563,677	32,906,792	3.17
受 託 工 事 収 益	0	0	0	0.00
そ の 他 営 業 収 益	4,490,780	5,053,105	△ 562,325	△ 11.13
加 入 金	11,940,000	14,600,000	△ 2,660,000	△ 18.22

※「その他営業収益」は、給水装置工事手数料と消火栓修繕工事収益が主なものである。

区 分	令和5年度(円)	令和4年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
営 業 外 収 益	135,620,509	168,344,671	△ 32,724,162	△ 19.44
受 取 利 息	934,646	930,401	4,245	0.46
雑 収 益	67,827,394	45,809,963	22,017,431	48.06
消 費 税 等 還 付	0	0	0	0.00
他 会 計 補 助 金	6,047,000	60,365,640	△ 54,318,640	△ 89.98
長 期 前 受 金 戻 入	60,811,469	61,238,667	△ 427,198	△ 0.70

※「雑収益」は、配水管仮設工事等に伴う工事負担金と下水道事業負担金が主なものである。

区 分	令和5年度(円)	令和4年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
特 別 利 益	2,360,132	37,516	2,322,616	6,191.00
固 定 資 産 売 却 益	0	37,516	△ 37,516	皆減
過 年 度 損 益 修 正 益	2,360,132	0	2,360,132	皆増
そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	0.00

※「過年度損益修正益」は、過年度に受贈した資産の減価償却に伴う長期前受金の収益化である。

[事業費用]

区 分	令和5年度(円)	令和4年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
営 業 費 用	1,154,313,495	1,157,146,747	△ 2,833,252	△ 0.24
職 員 給 与 費	85,038,394	84,171,013	867,381	1.03
減 価 償 却 費	319,248,159	323,837,961	△ 4,589,802	△ 1.42
動 力 費	23,818,293	20,857,026	2,961,267	14.20
通 信 運 搬 費	5,768,917	5,452,783	316,134	5.80
修 繕 費	33,267,121	39,030,300	△ 5,763,179	△ 14.77
材 料 ・ 薬 品 費	1,852,540	2,275,905	△ 423,365	△ 18.60
委 託 料	85,216,261	96,723,403	△ 11,507,142	△ 11.90
受 水 費	521,400,851	503,694,075	17,706,776	3.52
そ の 他	78,702,959	81,104,281	△ 2,401,322	△ 2.96
受 託 工 事 費	0	0	0	0.00

※「その他」の主なものは、工事請負費、固定資産除却費、手数料である。

区 分	令和5年度(円)	令和4年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
営 業 外 費 用	77,242,490	66,833,416	10,409,074	15.57
支 払 利 息	64,911,143	57,563,114	7,348,029	12.77
雑 支 出	12,331,347	9,270,302	3,061,045	33.02

※「雑支出」の主なものは、消費税及び地方消費税額算出に伴う仕入税額控除の費用化分である。

区 分	令和5年度(円)	令和4年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
特 別 損 失	3,302,336	32,564	3,269,772	10,041.06
固定資産売却損	0	0	0	0.00
固定資産除却損	0	0	0	0.00
過年度損益修正損	3,302,336	32,564	3,269,772	10,041.06
その他特別損失	0	0	0	0.00

※「過年度損益修正損」は、過年度に受贈した資産の減価償却費である。

(2) 施設の利用状況

水道事業施設の利用状況は次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	増減	類似団体平均
施設利用率(%)	57.44	58.00	△ 0.56	62.92
最大稼働率(%)	82.57	77.03	5.54	73.66
負荷率(%)	69.57	75.30	△ 5.73	85.42

水道施設の配水能力は、一日当たり 32,200 m³、一日平均配水量は 18,497 m³で前年度より 180 m³減少し、最大配水量は 26,589 m³で前年度より 1,784 m³増加している。

施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率は 57.44%で、前年度より 0.56 ポイント低下している。

最大需要時の施設の稼働状況を示す最大稼働率は、一日最大配水量の増加により前年度より 5.54 ポイント上昇し 82.57%となっている。

最大需要時に対する平均需要の比率を示す負荷率は、一日平均配水量の減少及び最大配水量の増加のため、前年度より 5.73 ポイント低下し 69.57%となっている。

本市水道事業においては、一日最大配水量と一日平均配水量との差が大きく、負荷率が類似団体平均と比較してかなり低率となっている。これは、海苔加工生産により上水道の需要がピークに達する時期を基準に配水能力を設定しているためで、農漁業を基幹産業とする本市の産業構造に起因するものである。

(3) 有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価の比較

有収水量 1 m³当たりの単価

(単位: 円、円/m³)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率(%)	類似団体 平均
給水収益(円)(A)	1,069,470,469	1,036,563,677	32,906,792	3.17	
給水原価に係る費用(円)(B)	1,170,744,516	1,162,266,796	8,477,720	0.73	
職 員 給 与 費	85,038,394	84,171,013	867,381	1.03	
支 払 利 息	64,911,143	57,563,114	7,348,029	12.77	
減 価 償 却 費	319,248,159	323,837,961	△ 4,589,802	△ 1.42	
長期前受金戻入分(△)	60,811,469	61,238,667	△ 427,198	△ 0.70	
動 力 費	23,818,293	20,857,026	2,961,267	14.20	
通 信 運 搬 費	5,768,917	5,452,783	316,134	5.80	
修 繕 費	33,267,121	39,030,300	△ 5,763,179	△ 14.77	
材 料 ・ 薬 品 費	1,852,540	2,275,905	△ 423,365	△ 18.60	
委 託 料	85,216,261	96,723,403	△ 11,507,142	△ 11.90	
受 水 費	521,400,851	503,694,075	17,706,776	3.52	
そ の 他	91,034,306	89,899,883	1,134,423	1.26	
差 引	△ 101,274,047	△ 125,703,119	24,429,072	19.43	
供 給 単 価 (円/m ³)(C)	180.23	171.35	8.88	5.18	177.31
給 水 原 価 (円/m ³)(D)	197.29	192.13	5.16	2.69	177.08
職 員 給 与 費	14.33	13.91	0.42	3.02	14.62
支 払 利 息	10.94	9.52	1.42	14.92	4.27
減 価 償 却 費 (長期前受金戻入分除く。)	43.55	43.41	0.14	0.32	40.24
動 力 費	4.01	3.45	0.56	16.23	6.10
通 信 運 搬 費	0.97	0.90	0.07	7.78	0.81
修 繕 費	5.61	6.45	△ 0.84	△ 13.02	7.79
材 料 ・ 薬 品 費	0.31	0.38	△ 0.07	△ 18.42	0.82
委 託 料	14.36	15.99	△ 1.63	△ 10.19	21.65
受 水 費	87.87	83.26	4.61	5.54	71.67
そ の 他	15.34	14.86	0.48	3.23	9.10
利 益(△損失)(C-D)	△ 17.06	△ 20.78	3.72	17.90	0.23
料金回収率(C/D)(%)	91.35	89.18	2.17	-	100.13

※ 消費税等は含まない。

- ・ 供給単価(C) = 給水収益÷有収水量
- ・ 給水原価(D) = {経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価)－長期前受金戻入}÷有収水量
- ・ 料金回収率(C/D) = 料金回収率が 100%を下回っている場合、給水に係る費用が水道料金以外に他の収入で賄われていることを意味する。

供給単価は前年度より 8.88 円増加し 180.23 円に、給水原価は 5.16 円増加し 197.29 円となり、供給単価から給水原価を差し引いた利益は、前年度より 3.72 円増加し△17.06 円となっている。

利益増加の要因は、供給単価、給水原価ともに増加しているものの、給水原価の増加率に対し供給単価の増加率が高かったためである。

(4) 人件費と労働生産性

本年度の損益勘定職員の人件費（受託工事費を除く。）は 79,745,602 円であり、前年度より 696,194 円増加している。また、人件費の給水収益(水道料金収入)に対する割合は、前年度より 0.17 ポイント低下し 7.46%で、類似団体平均より 0.78 ポイント低い。

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	類似団体平均
給水収益 (円)	1,069,470,469	1,036,563,677	32,906,792	-
人件費 (円)	79,745,602	79,049,408	696,194	
人件費の給水収益に対する割合 (%)	7.46	7.63	△ 0.17	8.24

※ 消費税等は含まない。

次に、労働生産性を示す職員一人当たりの指標は、前年度より給水人口及び有収水量は減少しているものの、営業収益は増加している。

労働生産性を示す指標		令和5年度	令和4年度	増 減	類似団体平均
職員1人 当たり	給水人口 (人)	5,010	5,104	△ 94	4,247
	有収水量 (m ³)	494,504	504,118	△ 9,614	454,641
	営業収益 (千円)	90,492	88,018	2,474	83,933

※ 「営業収益」は、受託工事収益を除く。

(5) 支払利息

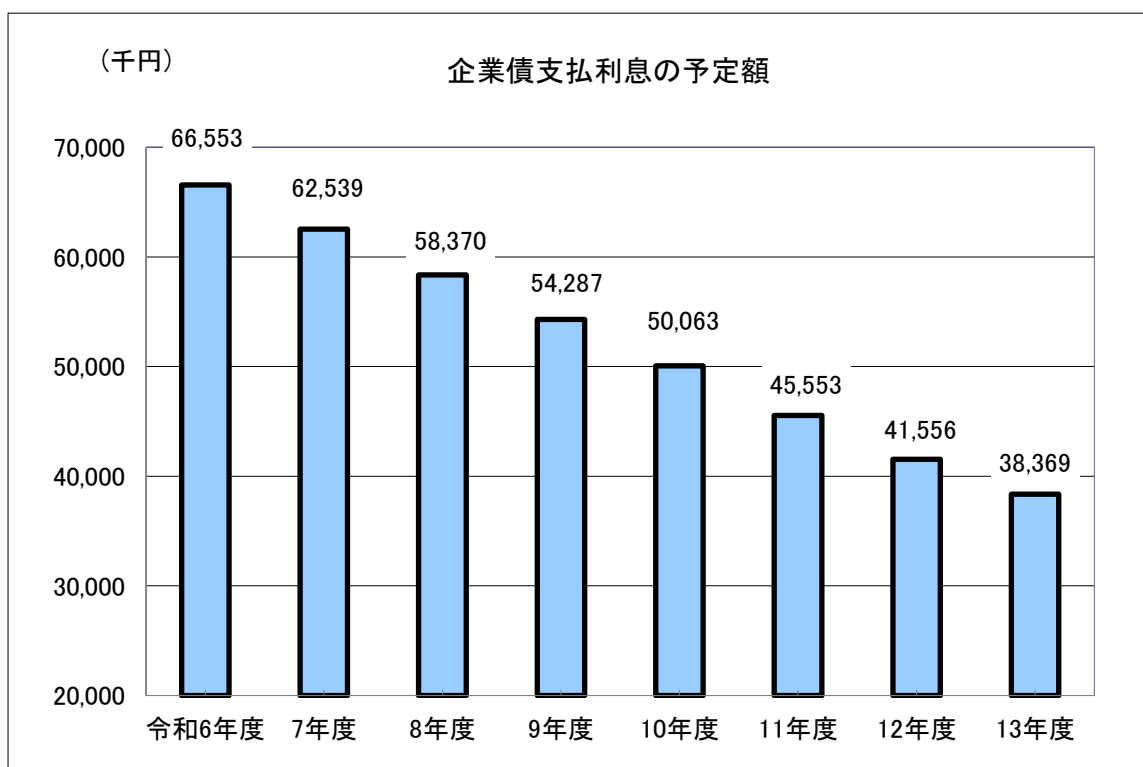
本年度の企業債の支払利息は 64,911,143 円で、前年度より 7,348,029 円増加している。

支払利息の総費用に占める割合は、5.26%と前年度(4.70%)より 0.56 ポイント上昇し、また給水収益に対する比率は 6.07%で、前年度(5.55%)より 0.52 ポイント増加している。

本年度の借入先別の支払利息は、次のとおりである。

財務省財政融資資金	58,262,793 円
地方公共団体金融機構	6,648,350 円
計	64,911,143 円

将来の企業債支払利息(予定額)は、次のとおりである。



(参考)企業債の償還予定表

(単位:千円)

区 分	財務省財政融資資金			地方公共団体金融機構			合計		
	元金	利息	計	元金	利息	計	元金	利息	計
6年度	198,994	60,937	259,931	48,164	5,616	53,780	247,158	66,553	313,711
7年度	197,153	57,796	254,949	49,036	4,743	53,779	246,189	62,539	308,728
8年度	211,116	54,479	265,595	42,951	3,891	46,842	254,067	58,370	312,437
9年度	226,831	51,148	277,979	43,218	3,139	46,357	270,049	54,287	324,336
10年度	269,574	47,673	317,247	42,094	2,390	44,484	311,668	50,063	361,731
11年度	257,099	43,892	300,991	41,413	1,661	43,074	298,512	45,553	344,065
12年度	229,108	40,545	269,653	28,106	1,011	29,117	257,214	41,556	298,770
13年度	199,016	37,747	236,763	12,712	622	13,334	211,728	38,369	250,097
14年度	196,286	35,261	231,547	6,085	401	6,486	202,371	35,662	238,033
15年度	198,724	32,823	231,547	6,213	274	6,487	204,937	33,097	238,034
16年度以降	2,819,554	253,648	3,073,202	8,685	191	8,876	2,828,239	253,839	3,082,078
計	5,003,455	715,949	5,719,404	328,677	23,939	352,616	5,332,132	739,888	6,072,020

4 財政状態

(1) 財政状態の概要

本年度の資産合計及び負債・資本合計は12,125,550,962円で、前年度より29,443,743円減少している。資産の構成比率は、配水管等の固定資産が79.2%(前年度76.3%)、現金・預金等の流動資産が20.8%(前年度23.7%)となっている。

負債及び資本の構成比率は、企業債(1年以内に返済期限が到来しないもの)及び修繕引当金の固定負債が42.5%(前年度41.2%)、企業債(1年以内に返済期限が到来するもの)及び未払金等の流動負債が5.2%(前年度7.1%)、繰延収益が13.7%(前年度13.3%)、資本金が20.8%(前年度20.6%)、当年度末処分利益剰余金等の剰余金は昨年度と同じ17.8%となっている。

流動負債の未払金が大きく減少したこと等により、負債の構成比率が 0.2 ポイント減少し、資本の構成比率が 0.2 ポイント増加している。

貸借対照表における財政状態は、次のとおりである。

(決算審査資料第5表: 比較貸借対照表参照)

区 分		令和5年度(円)	令和4年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
資 産	有 形 固 定 資 産	9,605,036,100	9,276,649,840	328,386,260	3.54
	無 形 固 定 資 産	1,684,005	1,716,775	△ 32,770	△ 1.91
	投資その他の資産	8,510	8,510	0	0.00
	固定資産(計)	9,606,728,615	9,278,375,125	328,353,490	3.54
	現 金 預 金	2,303,881,106	2,655,568,241	△ 351,687,135	△ 13.24
	未 収 金	229,991,513	238,321,706	△ 8,330,193	△ 3.50
	貸倒引当金(△)	21,281,489	23,405,949	△ 2,124,460	△ 9.08
	貯 蔵 品	6,195,757	6,135,582	60,175	0.98
	前 払 金	35,460	0	35,460	皆増
	流動資産(計)	2,518,822,347	2,876,619,580	△ 357,797,233	△ 12.44
	合 計	12,125,550,962	12,154,994,705	△ 29,443,743	△ 0.24
負 債	企 業 債	5,084,973,813	4,920,031,750	164,942,063	3.35
	退職給与引当金	0	0	0	0.00
	修 繕 引 当 金	77,981,403	83,842,003	△ 5,860,600	△ 6.99
	固定負債(計)	5,162,955,216	5,003,873,753	159,081,463	3.18
	企 業 債	247,157,937	255,887,851	△ 8,729,914	△ 3.41
	未 払 金	359,186,410	589,839,037	△ 230,652,627	△ 39.10
	前 受 金	0	0	0	0.00
	賞 与 引 当 金	6,212,105	5,807,819	404,286	6.96
	法定福利費引当金	1,254,819	1,163,036	91,783	7.89
	その他流動負債	17,082,411	16,677,530	404,881	2.43
	未 払 い 消 費 税	0	0	0	0.00
	流動負債(計)	630,893,682	869,375,273	△ 238,481,591	△ 27.43
	長 期 前 受 金	3,164,369,596	3,053,239,886	111,129,710	3.64
	長期前受金収益化累計額(△)	1,499,596,056	1,437,872,162	61,723,894	4.29
	繰延収益(計)	1,664,773,540	1,615,367,724	49,405,816	3.06
	合 計	7,458,622,438	7,488,616,750	△ 29,994,312	△ 0.40
資 本	資 本 金	2,518,016,444	2,506,489,444	11,527,000	0.46
	剰 余 金	2,148,912,080	2,159,888,511	△ 10,976,431	△ 0.51
	資 本 剰 余 金	1,600,000	1,600,000	0	0.00
	利 益 剰 余 金	2,147,312,080	2,158,288,511	△ 10,976,431	△ 0.51
	合 計	4,666,928,524	4,666,377,955	550,569	0.01
負 債 資 本 合 計		12,125,550,962	12,154,994,705	△ 29,443,743	△ 0.24

(2) 資産

本年度の資産残高は 12,125,550,962 円で、前年度より 29,443,743 円減少している。これは、配水管等の増加により固定資産が 328,353,490 円増加したものの、現金預金の減少により流動資産が 357,797,233 円減少したためである。

ア 固定資産

固定資産は前年度より 328,353,490 円(対前年度比 3.54%)増加しており、配水管布設替工事等による固定資産の増加が、減価償却や除却による固定資産の減少を上回ったためである。

固定資産の状況

(単位:円、%)

区 分	前年度末 残 高	当年度中		当年度末 残 高	対前年度	
		増加額	減少額(△)		増減額	増減率
有形固定資産	17,647,092,583	687,340,355	124,428,791	18,210,004,147	562,911,564	3.19
減価償却累計額(△)	8,370,442,743	321,563,939	87,038,635	8,604,968,047	234,525,304	2.80
計	9,276,649,840	365,776,416	37,390,156	9,605,036,100	328,386,260	3.54
無形固定資産	1,716,775	0	32,770	1,684,005	△ 32,770	△ 1.91
投資その他の資産	8,510	0	0	8,510	0	0.00
合 計	9,278,375,125	365,776,416	37,422,926	9,606,728,615	328,353,490	3.54

イ 流動資産

(7) 現金・預金

例月現金出納検査において試算表との計数確認を行う資金予算表により、現金計数を前年度と比べると、次のとおりである。

資金(現金・預金)の受払状況

区 分 科 目			現金受入額(円)			増減率 (%)
			令和5年度	令和4年度	増減額	
受 入 資 金	収益的收入	事 業 収 益	1,125,050,328	1,118,901,086	6,149,242	0.55
	資本的收入	資 本 的 収 入	447,093,475	765,963,021	△ 318,869,546	△ 41.63
	その他運用資金	未 収 金	186,203,646	274,932,116	△ 88,728,470	△ 32.27
		預 り 金	191,468,995	183,745,640	7,723,355	4.20
		一 時 借 入 金	0	0	0	0.00
		前 年 度 繰 越 金	2,655,568,241	2,066,992,633	588,575,608	28.47
		そ の 他	24,547,011	61,419,328	△ 36,872,317	△ 60.03
	計	3,057,787,893	2,587,089,717	470,698,176	18.19	
合 計		4,629,931,696	4,471,953,824	157,977,872	3.53	

区 分 科 目			現金払出額(円)			増減率 (%)
			令和5年度	令和4年度	増減額	
支 払 資 金	収益的支出	事 業 費 用	857,251,621	840,789,565	16,462,056	1.96
	資本的支出	資 本 的 支 出	667,339,220	615,688,862	51,650,358	8.39
	その他運用資金	未 払 金	589,791,477	124,594,618	465,196,859	373.37
		未 払 費 用	0	0	0	0.00
		前 払 金	35,460	0	35,460	皆増
		貯 蔵 品	7,663,458	7,885,988	△ 222,530	△ 2.82
		一 時 借 入 金	0	0	0	0.00
		そ の 他	203,969,354	227,426,550	△ 23,457,196	△ 10.31
		計	801,459,749	359,907,156	441,552,593	122.69
合 計		2,326,050,590	1,816,385,583	509,665,007	28.06	
差 引		2,303,881,106	2,655,568,241	△ 351,687,135	△ 13.24	

受入資金と支払資金との差額 2,303,881,106 円は、貸借対照表の流動資産である現金・預金の残高であり、令和 5 年度末(令和 6 年 3 月 31 日)における各金融機関が発行した残高証明書の合計額と一致していることを確認した。

金融機関名	残 高
株式会社福岡銀行柳川支店	1,303,881,106 円(普通預金)
柳川農業協同組合本所	1,000,000,000 円(定期貯金)
計	2,303,881,106 円

年度末の現金・預金は 2,303,881,106 円となり、前年度より 351,687,135 円減少している。
余剰資金については、投資活動として 10 億円が定期貯金で運用されており、この定期貯金から発生する受取利息 922,521 円と普通預金の受取利息 12,125 円の合計 934,646 円が営業外収益の受取利息となっている。

(イ) 未収金

未収金は 208,710,024 円となり、前年度より 6,205,733 円減少している。
なお、給水収益の未収金のうち、回収が見込めないものとして、貸倒引当金 21,281,489 円が計上されている。
前年度との比較は、次のとおりである。

未収金比較表

区 分	令和5年度(円)	令和4年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
水道料金 (貸倒引当金(△))	161,453,295 (21,281,489)	180,149,108 (23,405,949)	△ 18,695,813 (△ 2,124,460)	△ 10.38 (△ 9.08)
工事負担金	22,894,300	0	22,894,300	皆増
下水道事業負担金	16,776,966	12,369,227	4,407,739	35.63
消火栓新設工事負担金	11,297,000	6,407,500	4,889,500	76.31
出資金	0	0	0	0.00
国庫補助金	0	0	0	0.00
消費税及び地方消費税還付金	15,035,077	37,057,586	△ 22,022,509	△ 59.43
その他未収金	2,534,875	2,338,285	196,590	8.41
合 計	208,710,024	214,915,757	△ 6,205,733	△ 2.89

※内訳については、決算審査資料「第11表 未収金年度別残高表」を参照

監査期間(7/16 現在)において、「その他未収金 2,534,875 円」のうち定期貯金利息 466,301 円が未収のままとなっている。

未収金中「水道料金 161,453,295 円」の内訳は次のとおりである。

「水道料金」未収金の内訳

区 分	未 収 金(円)			収 入 率(%)			不納欠損額 (円)
		現年度分	過年度分		現年度分	過年度分	
平成30年度	222,517,674	155,528,460	66,989,214	84.3	87.6	65.4	9,424,420
令和元年度	218,998,754	155,288,670	63,710,084	84.4	87.6	66.7	10,329,140
令和2年度	211,994,250	154,831,750	57,162,500	85.4	88.0	69.9	8,711,634
令和3年度	199,216,924	147,687,560	51,529,364	86.0	88.4	71.7	8,429,640
令和4年度	180,149,108	134,022,470	46,126,638	85.9	88.2	72.4	8,830,500
令和5年度	161,453,295	118,533,571	42,919,724	87.5	89.9	71.4	8,490,276

水道料金の未収金は、現年度分と過年度分の合計で前年度より 18,695,813 円減少している。

収入率は、現年度分は 89.9%（前年度 88.2%）に、過年度分は前年度から 1.0 ポイント低下し 71.4%に、現年度分と過年度分の合計では前年度から 1.6 ポイント上昇し 87.5%となっている。

なお、本年度の不納欠損額は 8,490,276 円で、前年度より 340,224 円減少している。

(3) 負債

本年度の負債残高は 7,458,622,423 円で、前年度より 29,994,312 円減少している。減少した要因は、固定負債において企業債が 164,942,063 円増加したものの、流動負債において未払金が 230,652,627 円減少したためである。

ア 固定負債

固定負債の状況は、次のとおりである。1 年以内に返済期限が到来する企業債が流動負債へ振り替えられたことなどにより、253,018,537 円減少したものの、新たに企業債 412,100,000 円の借入れが行われたため、前年度より 159,081,463 円増加している。

固定負債の状況

(単位:円、%)

区 分	前年度末 残 高	当年度中		当年度末 残 高	対前年度	
		増加額	減少額(△)		増減額	増減率
企 業 債	4,920,031,750	412,100,000	247,157,937	5,084,973,813	164,942,063	3.35
修 繕 引 当 金	83,842,003	0	5,860,600	77,981,403	△ 5,860,600	△ 6.99
退職給与引当金	0	0	0	0	0	0.00
計	5,003,873,753	412,100,000	253,018,537	5,162,955,216	159,081,463	3.18

イ 流動負債

流動負債の状況は、次のとおりである。企業債が 8,729,914 円、未払金が 230,652,627 円減少したこと等により、前年度より 238,481,591 円減少している。

本年度の消費税等は、15,035,077 円還付で、前年度（37,057,586 円還付）より 22,022,509 円増加している。これは、前年度に比べ売上税額は増加し、控除科目となる仕入税額が減少したためである。

流動負債の状況

(単位:円、%)

区 分	前年度末 残 高	当年度中		当年度末 残 高	対前年度	
		増加額	減少額(△)		増減額	増減率
企 業 債	255,887,851	247,157,937	255,887,851	247,157,937	△ 8,729,914	△ 3.41
未 払 金	589,839,037	2,095,397,963	2,326,050,590	359,186,410	△ 230,652,627	△ 39.10
前 受 金	0	0	0	0	0	0.00
賞 与 引 当 金	5,807,819	6,212,105	5,807,819	6,212,105	404,286	6.96
法定福利費引当金	1,163,036	1,254,819	1,163,036	1,254,819	91,783	7.89
そ の 他 流 動 負 債	16,677,530	193,343,911	192,939,030	17,082,411	404,881	2.43
未 払 い 消 費 税	0	0	0	0	0	0.00
計	869,375,273	2,543,366,735	2,781,848,326	630,893,682	△ 238,481,591	△ 27.43

(7) 未払金

未払金の主なものは、矢加部配水場電気・機械設備築造工事等の工事請負費 276,218,800 円、福岡県南広域水道企業団への3月分受水費 49,207,470 円及び矢加部配水場等の電気計装設備保守点検業務委託等の委託料 20,560,995 円である。

前年度との比較は、次のとおりである。

未払金比較表

区 分	令和5年度(円)	令和4年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
人件費	335,042	277,925	57,117	20.55
委託料	20,560,995	21,517,970	△ 956,975	△ 4.45
手数料	2,027,319	2,180,935	△ 153,616	△ 7.04
修繕費	3,590,539	4,983,151	△ 1,392,612	△ 27.95
動力費	4,064,462	4,829,827	△ 765,365	△ 15.85
工事請負費	276,218,800	507,629,400	△ 231,410,600	△ 45.59
受水費	49,207,470	47,025,536	2,181,934	4.64
印刷製本費	439,230	274,890	164,340	59.78
通信運搬費	604,862	573,296	31,566	5.51
補償費	0	0	0	0.00
その他未払金	2,137,691	546,107	1,591,584	291.44
合 計	359,186,410	589,839,037	△ 230,652,627	△ 39.10

ウ 繰延収益(長期前受金)

繰延収益の状況は、次のとおりである。前年度より 49,405,816 円増加している。

繰延収益の状況

(単位:円、%)

区 分	前年度末 残 高	当年度中		当年度末 残 高	対前年度	
		増加額	減少額(△)		増減額	増減率
長 期 前 受 金	3,053,239,886	113,010,075	1,880,365	3,164,369,596	111,129,710	3.64
収益化累計額(△)	1,437,872,162	62,951,913	1,228,019	1,499,596,056	61,723,894	4.29
計	1,615,367,724	50,058,162	652,346	1,664,773,540	49,405,816	3.06

(4) 資本

本年度の資本残高は 4,666,928,524 円で、前年度より 550,569 円増加している。

ア 資本金

資本金の状況は、次のとおりである。一般会計からの出資金 11,527,000 円が資本金へ組入れられている。

資本金の状況

(単位:円、%)

	前年度末 残 高	当年度中		当年度末 残 高	対前年度	
		増加額	減少額(△)		増減額	増減率
資 本 金	2,506,489,444	11,527,000	0	2,518,016,444	11,527,000	0.46

イ 資本剰余金

資本剰余金の状況は、次のとおりである。当年度中の増減はない。

資本剰余金の状況

(単位:円、%)

区 分	前年度末 残 高	当年度中		当年度末 残 高	対前年度	
		増加額	減少額(△)		増減額	増減率
工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0.00
国 庫 補 助 金	1,600,000	0	0	1,600,000	0	0.00
受贈財産評価額	0	0	0	0	0	0.00
他 会 計 繰 入 金	0	0	0	0	0	0.00
計	1,600,000	0	0	1,600,000	0	0.00

ウ 利益剰余金

利益剰余金の状況は、次のとおりである。当年度中の増加額は、議会の議決による令和4年度末未処分利益剰余金から減債積立金への積立額及び当年度純損失及び減債積立金取崩しによる未処分利益剰余金の増加額である。

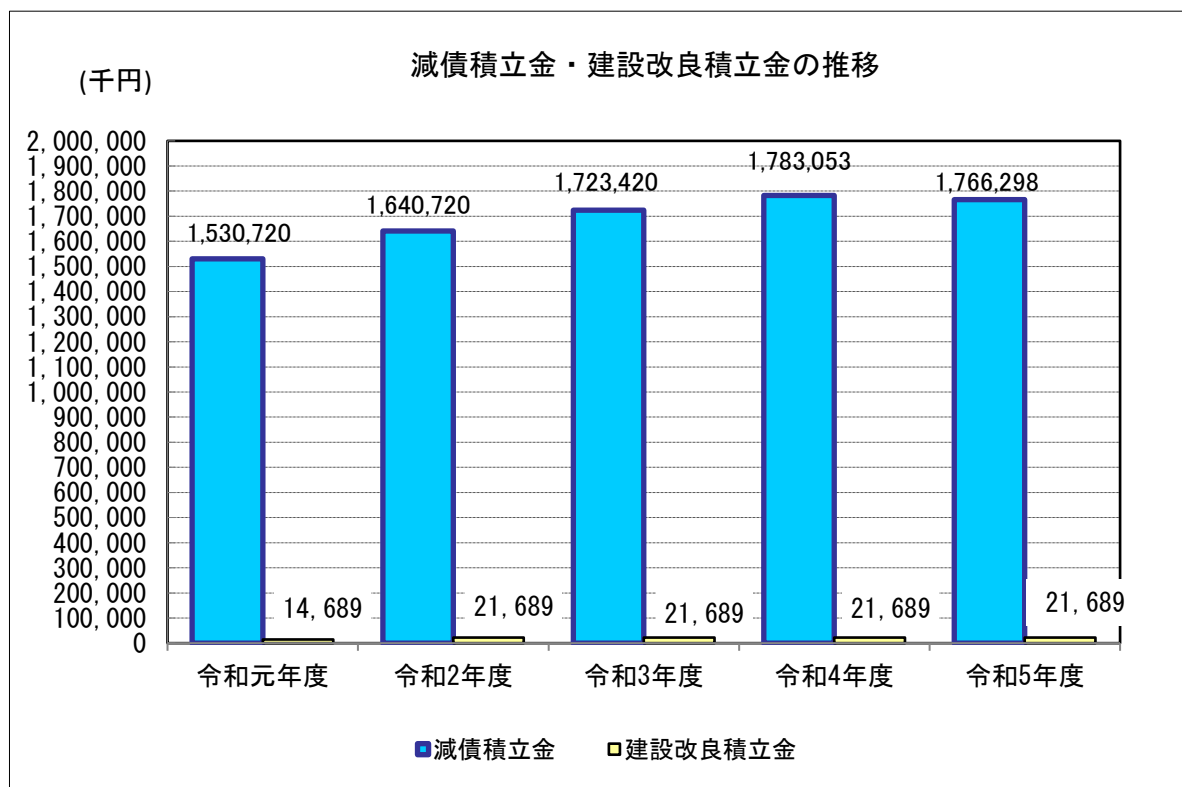
減少額は、減債積立金取崩額及び未処分利益剰余金の減債積立金への積立額である。

利益剰余金の状況

(単位:円、%)

区 分	前年度末 残 高	当年度中		当年度末 残 高	対前年度	
		増加額	減少額(△)		増減額	増減率
減 債 積 立 金	1,783,052,948	586,242	17,341,309	1,766,297,881	△ 16,755,067	△ 0.94
建設改良積立金	21,688,766	0	0	21,688,766	0	0.00
未処分利益剰余金	353,546,797	6,364,878	586,242	359,325,433	5,778,636	1.63
計	2,158,288,511	6,951,120	17,927,551	2,147,312,080	△ 10,976,431	△ 0.51

過去5年間の減債積立金、建設改良積立金の推移は、次のとおりである。



エ 未処分利益剰余金の処分

令和5年度未処分利益剰余金の処分は、下記のとおりである。なお、地方公営企業法第32条第2項の規定に基づき、令和6年9月議会定例会における議決を経て行う予定である。

(単位：円、税抜)

区 分	資 本 金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	2,518,016,444	1,600,000	359,325,433
議会の議決による処分	17,341,309	0	△ 17,341,309
減債積立金の積立	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0
組入資本金への組入れ	17,341,309	0	△ 17,341,309
処分後残高	2,535,357,753	1,600,000	(繰越利益剰余金) 341,984,124

※ この計算書における△の表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

(5) 資金運用状況

本年度の資金の運用状況、すなわち水道事業から流出した資金（使途）と、流入した資金（源泉）の状況は次のとおりである。

資 金 運 用 表

資金の使途(運用)		資金の源泉(調達)	
項 目	金 額(円)	項 目	金 額(円)
構築物及び機械装置の取得	74,203,197	固定負債(企業債)	420,829,914
量水器の取得	379,455	正味運転資本の減少	119,315,642
配水管の取得	213,478,729	繰延収益(負債)	49,405,816
建設仮勘定の増加	399,278,974	自己資本金	11,527,000
固定負債(修繕引当)	5,860,600	建設仮勘定の減少	27,426,357
当年度純損失	10,976,431	減価償却費	321,596,709
企業債償還金	255,887,851	固定資産の除却	9,963,799
計	960,065,237		960,065,237

(注1) 正味運転資本とは、流動資産から流動負債を差し引いたもの

資金運用表から、本年度の資本的収支不足額 440,458,564 円は、減価償却費や固定資産の除却等の損益勘定留保資金だけでは賄いきれず、正味運転資本が 119,315,642 円減少していることがわかる。

本年度の正味運転資本の増減は、次のとおりである。

正 味 運 転 資 本 増 減 明 細 表

増 加		減 少	
項 目	金 額(円)	項 目	金 額(円)
貯蔵品の増加	60,175	現金預金の減少	351,687,135
前払金の増加	35,460	未収金の減少	6,205,733
企業債の減少	8,729,914	賞与引当金の増加	404,286
未払金の減少	230,652,627	法定福利費引当金の増加	91,783
正味運転資本の減少	119,315,642	その他流動負債の増加	404,881
計	358,793,818		358,793,818

正味運転資本の減少は、現金預金の減少及び未払金の減少によるものである。

令和元年度以降の正味運転資本の増減額の推移は、次のとおりである。

正味運転資本増減の推移

(単位:円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
流 動 資 産 (A)	2,123,908,642	2,283,214,807	2,378,897,687	2,876,619,580	2,518,822,347
流 動 負 債 (B)	346,779,055	405,593,585	437,714,292	869,375,273	630,893,682
正 味 運 転 資 本 (A)-(B)	1,777,129,587	1,877,621,222	1,941,183,395	2,007,244,307	1,887,928,665
正 味 運 転 資 本 増 減 額	9,340,660	100,491,635	63,562,173	66,060,912	△ 119,315,642

正味運転資本は令和元年度以降増加していたが、令和5年度は119,315,642円減少している。

なお、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条に規定する、流動資産と流動負債及び事業規模の関係で表される「資金不足比率」は下表のとおりで、資金不足額は生じていないことから、財政の健全性は引き続き維持されているものと判断される。

(単位:円)

項 目	令和5年度(ア)	令和4年度(イ)	増減額(ア-イ)
A・資金不足額(①-②-③-④-⑤)	△ 2,163,835,015	△ 2,293,508,962	129,673,947
流 動 負 債 ①	630,893,682	869,375,273	△ 238,481,591
①の内、企業債等の額 ②	247,157,937	255,887,851	△ 8,729,914
①の内、引当金の額 ③	7,466,924	6,970,855	496,069
流 動 資 産 ④	2,518,822,347	2,876,619,580	△ 357,797,233
④の内、引当金の額 ⑤	21,281,489	23,405,949	△ 2,124,460
B・事業の規模(⑥-⑦)	1,085,901,249	1,056,216,782	29,684,467
営 業 収 益 の 額 ⑥	1,085,901,249	1,056,216,782	29,684,467
⑥の内、受託工事収益の額 ⑦	0	0	0
※資金不足比率: A/B×100%	0.00	0.00	0.00

※ A≤0であれば、資金不足比率は0

※ ②、③、⑤は、算入対象から除外又は、算入猶予の経過措置がとられたもの

(6) 経営状況

ア 経営分析(決算審査資料「第14表 経営分析年度比較表」参照)

I 収益性(収支)の状況

・ 総収支比率(%)

総収益は減少し総費用が増加したため、前年度より0.94ポイント低下し99.11%となっている。企業の収益性を見る指標で、比率が高いほど経営状況は良好である。100%未満であれば当期損失が生じていることを意味する。

・ 経常収支比率(%)

経常収益の減少により、前年度より0.86ポイント低下し99.19%となっている。経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。

- ・ **営業収支比率(%)**

営業収益の増加により、前年度より 2.79 ポイント上昇し 94.07%となっている。類似団体平均 96.24%を 2.17 ポイント下回っている。営業収益と、それに要した営業費用を対比することにより業務活動の能率を示す。

- ・ **不良債務比率(%)**

不良債務はない。

- ・ **自己資本回転率(回)**

営業収益、自己資本共に増加したため、前年度から 0.003 回上昇し 0.172 回となっている。数値が高いほど投下資本に比して営業活動が活発なことを示す。

- ・ **総資本回転率(回)**

営業収益の増加より期首期末の総資本の増加率が高いため、前年度より 0.002 回低下し 0.089 回となっている。投下資本の効率を測定するもので、高いほど良い。

- ・ **固定資産回転率(回)**

営業収益より固定資産の増加率が高いため、前年度より 0.002 回低下し 0.115 回となっている。高いほど設備が有効に稼働していることを示す。

- ・ **未収金回転率(回)**

営業収益は増加し、期首・期末の平均未収金は減少したため、前年度より 0.92 回上昇し 4.637 回となっている。未収金の回転速度を示すもので、高いほど良い。

- ・ **総資本利益率(%)**

経常損失が生じたため、前年度と同じ 0.00%となっている。収益性を示し、高いほど経営成績が良好である。

Ⅲ 財務比率

〈流動性〉

- ・ **流動比率(%)**

流動資産より流動負債の減少率が高いため、前年度より 68.37 ポイント上昇し 399.25%となっている。短期債務に対する支払能力を表すものであり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。

- ・ **当座比率(酸性試験比率)(%)**

当座資金より流動負債の減少率が高いため、前年度より 68.08 ポイント上昇し 398.26%となっている。流動負債に対する支払い手段としての流動資金のうち、現金・預金、未収金といった当座資金をどれだけ有しているかを示す。

- ・ **流動資産回転率(回)**

営業収益は増加し、期首・期末の平均流動資産は減少したため、前年度から 0.001 回上昇し 0.403 回となっている。高いほど流動資産が効率的に利用されていることを示す。

〈安全性〉

- ・ **自己資本構成比率(%)**

自己資本は増加し、総資本は減少したため、前年度より 0.54 ポイント上昇し 52.22%となっている。総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、高いほど良い。

- ・ **固定資産構成比率(%)**

固定資産は増加し、総資産が減少したため、前年度より 2.9 ポイント上昇し 79.23%となっている。総資産に占める固定資産の比率で、低いほど柔軟な経営が可能となる。類似団体平均 83.55%を 4.32 ポイント下回っている。

- ・ **固定長期適合率(固定資産対長期資本比率)(%)**

前年度より 1.37 ポイント上昇し、83.58%となっており、類似団体平均 86.85%を 3.27 ポイント下回っている。資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度、長期資本や長期借入金によって調達されているかを示すもので、常に 100%以下で、かつ、低いことが望ましい。

- ・ **固定比率(%)**

前年度より 4.02 ポイント上昇し、151.72%となっている。自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下が望ましいとされている。ただし、固定資産長期適合率が 100%を下回っていれば、長期的な資本の枠内の投資が行われているということで、必ずしも不健全な状態とは言えない。

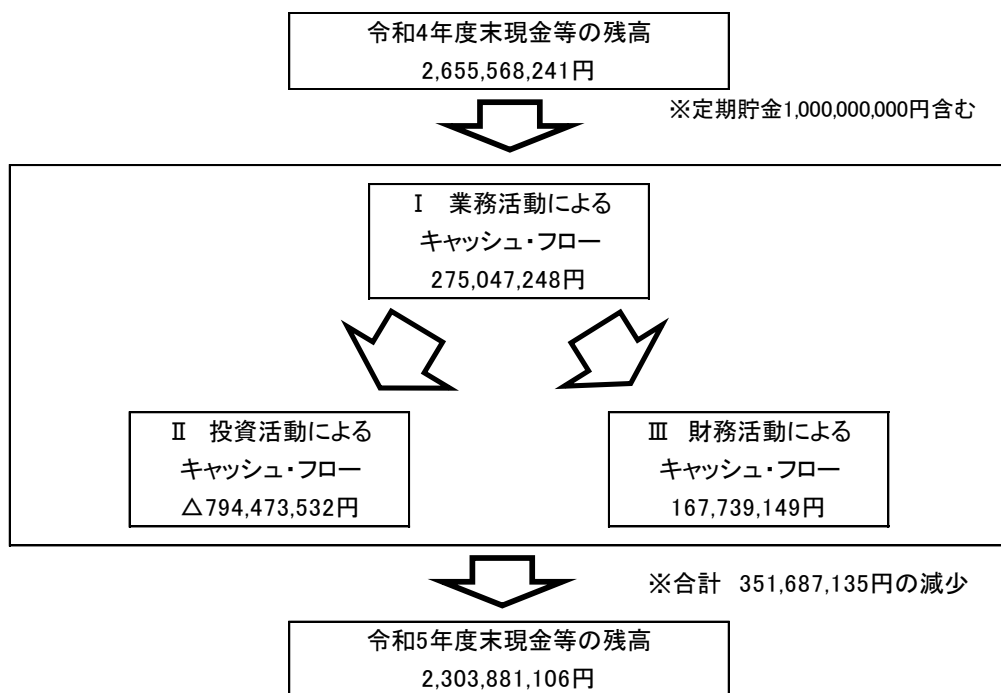
- ・ **固定負債構成比率(%)**

固定負債は増加し、総資本が減少したため、前年度より 1.41 ポイント上昇し 42.58%となっている。総資本に対する固定負債の割合を示すもので、低いほど健全な財政といえる。類似団体平均 17.74%を 24.84 ポイント上回っている。

イ キャッシュ・フロー計算書(決算書「Ⅶ キャッシュ・フロー計算書」参照)

一年度の会計期間において資金の増減の流れを見るための一覧表で、「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」という 3つの資金活動に分類して、それぞれの活動における資金調達の源泉や資金の使途を明確にすることにより、企業の資金獲得能力や支払能力を見る。

令和 5 年度水道事業会計のキャッシュ・フロー計算書の概要は、次のとおりで、給水事業等の「Ⅰ 業務活動」により 275,047,248 円、企業債の借入等「Ⅲ 財務活動」により 167,739,149 円のキャッシュを生み出し、固定資産の取得や改良のための「Ⅱ 投資活動」に 794,473,532 円使用した結果、キャッシュが 351,687,135 円減少し、令和 5 年度末におけるキャッシュの残高は、2,303,881,106 円となっている。



経営状況判断の目安

I 業務活動	II 投資活動	III 財務活動	経営状況	
+	-	-	↑ ↓	業務活動が順調で、業務活動で得た資金を投資活動等に充てている状態
+	-	+		業務活動で得た資金を投資活動に充てているが、投資活動の不足分を借入れている状態
-	-	+		業務活動により資金が十分に得られておらず、業務活動や投資活動に必要な資金を借入金で賄っている状態

5 むすび

以上が、令和5年度柳川市水道事業会計の決算審査の概要である。

事業面では、老朽管更新等の建設改良工事、矢加部配水場等の電気計装設備保守点検業務委託や磯鳥水源地耐震化再構築基本設計業務委託、使用期間満了を迎えるメーター（量水器）の一斉取替えが行われている。なお、令和2年度から令和6年までの5年間で実施されている矢加部配水場耐震化事業では、前年度から引き続き電気・機械設備築造工事及び受水送水管整備工事が進められている。

経営成績は、昨年度より続くノリの不作等による給水量の減少に伴い有収水量が減少するとともに、前年度に実施された物価高騰対策（水道料金減免）前の給水収益と比較しても減少し、総収益は717,079円の減となった。

一方、事業費用は、コロナ禍や世界経済情勢を背景とした諸物価の高騰による動力費や資材等の費用負担増に加え、企業団からの受水費の基本料金軽減にかかる特例期間が令和4年度で終了したことにより受水量は減少したものの、総費用は前年度より10,845,594円増加している。

その結果、税抜きで10,976,431円の純損失となり、前年度から繰り越した未処分利益剰余金で欠損処理が行われている。

経営指標の経営分析では、例年続く給水人口の減少に加えノリの不作による給水収益の減少並びに物価高騰等による費用の増加や受水費の基本料金軽減にかかる特例期間終了により更なる受水費の増加が見込まれるため、水道事業の経営環境はより厳しさを増すものと考えられる。また、営業収益の減少により、収支における比率が低下し、経営の健全性を示す経常収支比率は99.19%と健全経営の水準とされる100%を合併以降初めて下回っている。

水道料金については、全体の収入率が昨年度から1.6%上昇し87.5%となったが、過年度分は前年度から1.0%低下し71.4%となっている。未収金については18,695,813円減少している。

しかし一方では、例年未収金の不納欠損処分がなされ、その額は前年度より340,224円減少したものの当年度は8,490,276円が処分されている。

有収水量1m³あたりの給水原価は、昨年度の192.13円から5.16円低下し197.29円となった。供給単価から給水原価の差し引きは、17.06円の損失となっているが、寺内ダムの洪水調節機能増強に係る基本水量調節が行われれば、給水原価の上昇抑制が見込まれる。

水道料金は、事業継続の基礎収入であるため、新たな滞納者発生の抑制や日常的な徴収体制の強化など収納対策を積極的に推進し、水道料金未収金の減少、引いては収入率向上による安定的な財源基盤を確保する一方で、工事費を始め諸経費の削減に努め、更なる事業の効率化や合理化を図り、給水収益の減少にも耐え得る強固な経営基盤を構築することが重要である。

水道は、市民生活や社会経済活動の基盤として欠くことのできない重要なインフラであり、将来にわたり、廉価で安全・安心な良質の水を安定的に供給する水道事業の使命と合わせ、昨今の世界経済情勢の変動や人口減少・施設等の老朽化に伴う更新需要の増大等、水道事業を取り巻く環境は益々厳しさを増すものと思われる。

今後、水道事業が抱える未収金対策をはじめ様々な課題・問題を解決すべく職員一人一人が一丸となり英知を絞り、更なる健全経営に向け邁進されるよう切望するものである。

決 算 審 査 資 料

目 次

		頁
第 1 表	年間配水量比較表	26
第 2 表	用途別年間給水量比較表	26
第 3 表	配水量の分析比較表	27
第 4 表	比較損益計算書	28
第 5 表	比較貸借対照表	29
第 6 表	費用決算額節別集計表	30
第 7 表	費用決算額節別年度比較表	31
第 8 表	損益計算書年度比較表	32
第 9 表	貸借対照表年度比較表	33
第 10 表	費用分析比較表	34
第 11 表	未収金年度別残高表	35
第 12 表	未払金明細表	36
第 13 表	キャッシュ・フロー計算書〔対前年度比較〕	37
第 14 表	経営分析年度比較表	38～40

第1表

年間配水量比較表

(単位: m³)

区分		年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
配水量	有効水量	有収水量 (有収率)	5,934,058 (87.7%)	6,049,410 (88.7%)	6,372,998 (90.2%)	6,464,187 (92.3%)	6,327,555 (91.3%)
		配水管洗浄	27,276	960	13,970	1,817	4,482
		メーター不感	160,888	162,750	169,739	169,647	167,185
		漏水による減額	6,406	2,235	1,416	2,430	1,311
		無料	45	41	48	90	73
		事業用	198,500	197,465	197,465	197,465	190,660
		消火用	390	165	360	8	208
		計	393,505	363,616	382,998	371,457	363,919
		小計 (有効率)	6,327,563 (93.5%)	6,413,026 (94.1%)	6,755,996 (95.6%)	6,835,644 (97.6%)	6,691,474 (96.6%)
		無効水量(漏水等) (無効率)	442,210 (6.5%)	404,013 (5.9%)	311,292 (4.4%)	164,692 (2.4%)	235,774 (3.4%)
		合計	6,769,773 (100.0%)	6,817,039 (100.0%)	7,067,288 (100.0%)	7,000,336 (100.0%)	6,927,248 (100.0%)

第2表

用途別年間給水量比較表

(単位: m³)

区分		年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
家事用			4,598,731 (77.5%)	4,683,002 (77.4%)	4,849,735 (76.1%)	4,928,544 (76.2%)	4,770,192 (75.4%)
営業用			838,105 (14.1%)	861,839 (14.2%)	1,009,761 (15.8%)	1,020,079 (15.8%)	996,025 (15.7%)
官公署学校用			477,830 (8.1%)	484,155 (8.0%)	479,297 (7.5%)	481,379 (7.5%)	524,876 (8.3%)
湯屋営業用			0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
工業用			5,445 (0.1%)	4,956 (0.1%)	5,406 (0.1%)	5,742 (0.1%)	5,433 (0.1%)
共用栓			0 (0.0%)	21 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他			13,947 (0.2%)	15,437 (0.3%)	28,799 (0.5%)	28,443 (0.4%)	31,029 (0.5%)
合計			5,934,058 (100.0%)	6,049,410 (100.0%)	6,372,998 (100.0%)	6,464,187 (100.0%)	6,327,555 (100.0%)

第3表

配水量の分析比較表

年度 区分		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
給水人口(人)		60,119	61,247	62,491	63,159	63,956
一日当たり (m^3)	計画一日 最大配水量 (配水能力)	32,200	32,200	32,200	32,200	32,200
	一日最大配水量 (月 日)	26,589 (2月17日)	24,805 (1月30日)	26,986 (12月10日)	27,982 (12月23日)	27,624 (2月3日)
	一日平均配水量	18,497	18,677	19,362	19,179	18,927
	有効水量	17,288	17,570	18,510	18,728	18,283
	有収水量	16,213	16,574	17,460	17,710	17,288
一人一日当たり (ℓ)	最大配水量	442	405	432	443	432
	平均配水量	308	305	310	304	296
	有効水量	288	287	296	297	286
	有収水量	270	271	279	280	270
	施設能力	536	526	515	510	503
比率 (%)	最大稼働率	82.57	77.03	83.81	86.90	85.79
	負荷率	69.57	75.30	71.75	68.54	68.52
	有効率	93.47	94.07	95.60	97.65	96.60
	有収率	87.66	88.74	90.18	92.34	91.34
	施設利用率	57.44	58.00	60.13	59.56	58.78

$$\text{最大稼働率}(\%) = \frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$$

$$\text{有収率}(\%) = \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}}$$

$$\text{負荷率}(\%) = \frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$$

$$\text{施設利用率}(\%) = \frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}}$$

$$\text{有効率}(\%) = \frac{\text{年間総有効水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$$

第4表			比較			損益			計算			書		
費用	令和5年度		令和4年度		増(△)減(C) (A)-(B)	増減率 (C/B)	収	益	令和5年度		令和4年度		増(△)減(C) (A)-(B)	増減率 (C/B)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率					金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
1 営業費用	円	%	円	%	円	%	1 営業収益		円	%	円	%	円	%
(1) 原水及び浄水費	1,154,313,495	93.5	1,157,146,747	94.5	△ 2,833,252	△ 0.2			1,085,901,249	88.7	1,056,216,782	86.3	29,684,467	2.8
(2) 配水及び給水費	545,252,817	44.2	534,300,129	43.6	10,952,688	2.0	(1) 給水収益		1,069,470,469	87.4	1,036,563,677	84.7	32,906,792	3.2
(3) 業務費	155,863,834	12.6	178,695,053	14.6	△ 22,831,219	△ 12.8	(2) 加入金		11,940,000	1.0	14,600,000	1.2	△ 2,660,000	△ 18.2
(4) 総係費	77,477,840	6.3	75,319,821	6.1	2,158,019	2.9	(3) その他営業収益		4,480,780	0.3	5,053,105	0.4	△ 562,325	△ 11.1
(5) 減価償却費	46,507,046	3.8	37,424,455	3.1	9,082,591	24.3	(-) 受託工事収益		0	0.0	0	0.0	0	0.0
(6) 資産減耗費	319,248,159	25.8	323,837,961	26.5	△ 4,589,802	△ 1.4	2 営業外収益		135,620,509	11.1	168,344,671	13.7	△ 32,724,162	△ 19.4
(7) その他営業費用	9,963,799	0.8	7,569,328	0.6	2,394,471	31.6	(1) 受取利息		934,646	0.1	930,401	0.1	4,245	0.5
(-) 受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	(2) 雑収益		67,827,394	5.5	45,809,963	3.7	22,017,431	48.1
2 営業外費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0	(3) 他会計補助金		6,047,000	0.5	60,365,640	4.9	△ 54,318,640	△ 90.0
(1) 支払利息	77,242,490	6.2	66,833,416	5.5	10,409,074	15.6	(4) 長期前受金戻入		60,811,469	5.0	61,238,667	5.0	△ 427,198	△ 0.7
(2) 雑支出	64,911,143	5.3	57,563,114	4.7	7,348,029	12.8	(-) 消費税及び地方消費税還付		0	0.0	0	0.0	0	0.0
(-) 消費税及び地方消費税	12,331,347	0.9	9,270,302	0.8	3,061,045	33.0	3 特別利益		2,360,132	0.2	37,516	0.0	2,322,616	6,191.0
3 特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	(1) 固定資産売却益		0	0.0	37,516	0.0	△ 37,516	皆減
(1) 固定資産売却損	3,302,336	0.3	32,564	0.0	3,269,772	10,041.1	(2) 過年度損益修正益		2,360,132	0.2	0	0.0	2,360,132	皆増
(-) 固定資産除却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0	(3) その他特別利益		0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2) 過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	0.0								
(3) その他特別損失	3,302,336	0.3	32,564	0.0	3,269,772	10,041.1								
費用計	0	0.0	0	0.0	0	0.0								
当年度純利益	1,234,858,321	100.0	1,224,012,727	100.0	10,845,594	0.9	収益計		1,223,881,890	100.0	1,224,598,969	100.0	△ 717,079	△ 0.1
合計	-	-	586,242	-	△ 586,242	皆減	当年度純損失		10,976,431	-		-	10,976,431	皆増
	1,234,858,321	-	1,224,598,969	-	10,259,352	0.8	合計		1,234,858,321	-	1,224,598,969	-	10,259,352	0.8

※消費税等は含まない。

第5表 貸借対照表

借方科目	令和5年度			令和4年度			貸方科目	令和5年度			令和4年度			増減率 (C/B)	増(△)減(C) (A)-(B)	増減率 (C/B)
	金額(A)	構成比率	増(△)減(C) (A)-(B)	金額(A)	構成比率	増(△)減(C) (A)-(B)		金額(A)	構成比率	増(△)減(C) (A)-(B)	金額(A)	構成比率	増(△)減(C) (A)-(B)			
1 固定資産	9,606,728,615	79.2	328,353,490	9,278,375,125	76.3	328,353,490	3 固定負債	5,162,955,216	42.5	5,003,873,753	5,003,873,753	41.2	159,081,463	3.2		
(1) 有形固定資産	9,605,036,100	79.2	328,386,260	9,276,649,840	76.3	328,386,260	(1) 企業債	5,084,973,813	41.9	4,920,031,750	4,920,031,750	40.5	164,942,063	3.4		
イ 土地	322,569,334	2.7	0	322,569,334	2.7	0	(2) 引当金	77,981,403	0.6	83,842,003	83,842,003	0.7	△ 5,860,600	△ 7.0		
ロ 建物	267,947,935	2.2	△ 7,409,543	275,357,478	2.3	△ 7,409,543	イ 修繕引当金	77,981,403	0.6	83,842,003	83,842,003	0.7	△ 5,860,600	△ 7.0		
ハ 構築物及び機械装置	2,112,675,627	17.4	△ 54,480,952	2,167,156,579	17.8	△ 54,480,952	4 流動負債	630,893,682	5.2	869,375,273	869,375,273	7.1	△ 238,481,591	△ 27.4		
ニ 量水器	37,293,192	0.3	127,712	37,165,480	0.3	127,712	(1) 企業債	247,157,937	2.0	255,887,851	255,887,851	2.1	△ 8,729,914	△ 3.4		
ホ 車両運搬具	847,794	0.0	△ 203,364	1,051,158	0.0	△ 203,364	(2) 未払金	359,186,410	3.0	589,839,037	589,839,037	4.9	△ 230,652,627	△ 39.1		
ヘ 配水管	5,039,259,290	41.6	18,988,901	5,020,270,389	41.3	18,988,901	(3) 前受金	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0		
ト 工具器具及び備品	2,851,951	0.0	△ 489,111	3,341,062	0.0	△ 489,111	(4) 引当金	7,466,924	0.1	6,970,855	6,970,855	0.0	496,069	7.1		
チ 建設仮勘定	1,821,590,977	15.0	371,852,617	1,449,738,360	11.9	371,852,617	イ 賞与引当金	6,212,105	0.1	5,807,819	5,807,819	0.0	404,286	7.0		
(2) 無形固定資産	1,684,005	0.0	△ 32,770	1,716,775	0.0	△ 32,770	ロ 法定福利費引当金	1,254,819	0.0	1,163,036	1,163,036	0.0	91,783	7.9		
イ 施設利用権	1,684,005	0.0	△ 32,770	1,716,775	0.0	△ 32,770	(5) その他流動負債	17,082,411	0.1	16,677,530	16,677,530	0.1	404,881	2.4		
(3) 投資その他の資産	8,510	0.0	0	8,510	0.0	0	(-) 未払い消費税	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0		
イ その他投資	8,510	0.0	0	8,510	0.0	0	5 繰延収益	1,664,773,540	13.7	1,615,367,724	1,615,367,724	13.3	49,405,816	3.1		
							(1) 長期前受金	3,164,369,596	13.7	3,053,239,886	3,053,239,886	13.3	111,129,710	3.6		
							収益化累計額(△)	1,499,596,056	-	1,437,872,162	1,437,872,162	-	61,723,894	4.3		
							負債合計	7,458,622,438	61.4	7,488,616,750	7,488,616,750	61.6	△ 29,994,312	△ 0.4		
							6 資本金	2,518,016,444	20.8	2,506,489,444	2,506,489,444	20.6	11,527,000	0.5		
							(1) 自己資本金	2,518,016,444	20.8	2,506,489,444	2,506,489,444	20.6	11,527,000	0.5		
2 流動資産	2,518,822,347	20.8	△ 357,797,233	2,876,619,580	23.7	△ 357,797,233	7 剰余金	2,148,912,080	17.8	2,159,888,511	2,159,888,511	17.8	△ 10,976,431	△ 0.5		
(1) 現金預金	2,303,881,106	19.0	△ 351,687,135	2,655,568,241	21.8	△ 351,687,135	(1) 資本剰余金	1,600,000	0.0	1,600,000	1,600,000	0.0	0	0.0		
(2) 未収金	229,991,513	1.7	△ 8,330,193	238,321,706	1.8	△ 8,330,193	イ 国庫補助金	1,600,000	0.0	1,600,000	1,600,000	0.0	0	0.0		
貸倒引当金(△)	21,281,489	-	△ 2,124,460	23,405,949	-	△ 2,124,460	工事請負金	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0		
(3) 貯蔵品	6,195,757	0.1	60,175	6,135,582	0.1	60,175	受贈財産評価額	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0		
(4) 前払金	35,460	0.0	35,460	0	0.0	35,460	他会計繰入金	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0		
							(2) 利益剰余金	2,147,312,080	17.8	2,158,288,511	2,158,288,511	17.8	△ 10,976,431	△ 0.5		
							イ 減価積立金	1,766,297,881	14.6	1,783,052,948	1,783,052,948	14.7	△ 16,755,067	△ 0.9		
							ロ 建設改良積立金	21,688,766	0.2	21,688,766	21,688,766	0.2	0	0.0		
							ハ 当年度未処分利益剰余金	359,325,433	3.0	353,546,797	353,546,797	2.9	5,778,636	1.6		
							資本合計	4,666,928,524	38.6	4,666,377,955	4,666,377,955	38.4	550,569	0.0		
資産合計	12,125,550,962	100.0	△ 29,443,743	12,154,994,705	100.0	△ 29,443,743	負債・資本合計	12,125,550,962	100.0	12,154,994,705	12,154,994,705	100.0	△ 29,443,743	△ 0.2		

第6表 費用別集計表 (単位:円)

項・目 節	営 業				費 用		特別損失	合 計 ①	令和4年度 ②	差 引 ①-②
	原水及び 浄水費	配水及び 給水費	業務費	総係費	減価償却費	資産減耗費				
給 料		10,283,454	20,542,459	13,434,600					44,260,513	208,537
手 当		3,642,723	6,596,835	11,737,401					21,976,959	120,057
貸与引当金繰入額		1,168,858	2,460,255	1,924,272					5,553,385	196,162
法定福利費		2,843,252	5,802,279	4,145,294					12,790,825	122,155
法定福利費引当金繰入額		236,036	496,997	388,679					1,121,712	45,470
退職給与費								0	0	0
報 酬								0	0	0
賞 金								0	0	0
旅 費				98,181				98,181	57,654	40,527
備消耗品費	108,000	434,826	157,877	273,934				974,637	906,126	68,511
燃 料 費	171,170	140,519	108,545					420,234	521,866	△ 101,632
印刷製本費			1,984,500					1,984,500	1,210,800	773,700
通信運搬費	79,482	1,152,973	4,536,462					5,768,917	5,452,783	316,134
委 託 料	10,476,461	38,839,800	28,400,000	7,500,000				85,216,261	96,723,403	△ 11,507,142
手 数 料	2,353,400	61,900	5,509,583	61,200				7,986,083	7,492,112	493,971
賃借料	426,900	147,914						574,814	710,814	△ 136,000
修繕費	63,500	32,397,389	806,232					33,267,121	39,030,300	△ 5,763,179
動力費	5,887,313	17,930,980						23,818,293	20,857,026	2,961,267
薬品費	1,540,540							1,540,540	1,304,100	236,440
材料費		312,000						312,000	971,805	△ 659,805
保険料	17,540	614,110	60,416					692,066	499,738	192,328
工事請負費		45,650,500						45,650,500	51,381,000	△ 5,730,500
補償費								0	0	0
負担金				541,320				541,320	515,481	25,839
報償費	2,721,060							2,721,060	3,087,840	△ 366,780
研修費				36,349				36,349	59,890	△ 23,541
食糧費								0	0	0
交際費								0	0	0
公課費	6,600	6,600	15,400					28,600	0	28,600
補助金								0	0	0
受水費	521,400,851							521,400,851	503,694,075	17,706,776
貸倒引当金繰入額				6,365,816				6,365,816	6,251,632	114,184
減価償却費					319,248,159			319,248,159	323,837,961	△ 4,589,802
固定資産除却費						9,963,799		9,963,799	7,569,328	2,394,471
たな卸資産減耗費								0	0	0
材料売却原価								0	0	0
不納欠損額								0	0	0
企業債利息							64,911,143	64,911,143	57,563,114	7,348,029
一時借入金利息								0	0	0
雑 支 出								12,331,347	9,270,302	3,061,045
固定資産売却損								0	0	0
固定資産除却損								0	0	0
過年度損益修正損								0	0	0
その他特別損失								3,302,336	32,564	3,269,772
計	545,252,817	155,863,834	77,477,840	46,507,046	319,248,159	9,963,799	0	64,911,143	1,224,012,727	10,845,594

※ 消費税等は含まない。

第7表 費用決算別年度比較表

節	年度	令和5年度			令和4年度			令和3年度			令和2年度			令和元年度		
		(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)	(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)	(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)	(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)	(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)
給料		44,260,513	3.6	0.5	44,051,976	3.6	△ 4.3	46,012,610	3.8	0.5	45,789,896	3.8	11.2	41,184,760	3.6	7.5
手当		21,976,959	1.8	0.5	21,856,902	1.8	△ 21.6	27,873,698	2.3	△ 2.0	28,433,440	2.3	11.1	25,595,134	2.3	△ 4.9
賞与引当金繰入額		5,553,385	0.4	3.7	5,357,223	0.4	△ 11.3	6,038,838	0.5	2.3	5,901,963	0.5	4.3	5,658,292	0.5	2.0
法定福利費		12,790,825	1.0	1.0	12,668,670	1.0	△ 5.8	13,453,493	1.1	△ 2.7	13,830,756	1.1	9.1	12,677,187	1.1	5.4
法定福利引当金繰入額		1,121,712	0.1	4.2	1,076,242	0.1	△ 9.8	1,193,725	0.1	3.2	1,156,652	0.1	4.5	1,107,207	0.1	3.0
退職給与		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
報酬		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,587,940	0.1	皆増
賞金		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	皆減
旅費		98,181	0.0	70.3	57,654	0.0	216.4	18,223	0.0	△ 26.5	24,797	0.0	△ 62.7	66,516	0.0	12.0
備消耗品費		974,637	0.1	7.6	906,126	0.1	△ 6.9	973,262	0.1	17.9	825,793	0.1	△ 33.5	1,241,906	0.1	10.8
燃料費		420,234	0.0	△ 19.5	521,866	0.0	25.4	416,183	0.0	17.6	353,843	0.0	△ 37.6	566,986	0.1	38.8
印刷製本費		1,984,500	0.2	63.9	1,210,800	0.1	△ 51.3	2,484,450	0.2	39.8	1,777,100	0.1	50.3	1,182,460	0.1	△ 38.5
通信運搬費		5,768,917	0.5	5.8	5,452,783	0.4	△ 1.0	5,505,329	0.5	△ 4.3	5,754,020	0.5	△ 0.7	5,794,365	0.5	1.9
委託		85,216,261	6.9	△ 11.9	96,723,403	7.9	△ 9.3	106,676,150	8.8	14.3	93,328,565	7.6	21.0	77,118,826	6.8	△ 2.4
手数料		7,986,083	0.6	6.6	7,492,112	0.6	△ 5.4	7,917,160	0.6	0.1	7,905,614	0.6	△ 0.7	7,960,961	0.7	4.0
賃借		574,814	0.0	△ 19.1	710,814	0.1	△ 21.8	908,826	0.1	△ 18.0	1,108,161	0.1	△ 0.3	1,111,654	0.1	△ 2.5
修繕費		33,267,121	2.7	△ 14.8	39,030,300	3.2	8.7	35,892,084	3.0	△ 14.9	42,187,307	3.5	0.3	42,051,277	3.7	4.5
動力費		23,818,293	1.9	14.2	20,857,026	1.7	27.2	16,393,589	1.3	△ 26.9	22,412,830	1.8	△ 12.3	25,554,654	2.3	△ 6.6
薬品費		1,540,540	0.1	18.1	1,304,100	0.1	9.7	1,188,640	0.1	△ 0.1	1,189,320	0.1	△ 16.3	1,420,160	0.1	0.3
材料費		312,000	0.0	△ 67.9	971,805	0.1	63.4	594,715	0.0	227.5	181,585	0.0	△ 81.4	976,260	0.1	13.9
保険料		692,066	0.1	38.5	499,738	0.0	△ 26.4	678,639	0.1	11.9	606,439	0.1	△ 14.1	706,292	0.1	5.2
工事請負費		45,650,500	3.7	△ 11.2	51,381,000	4.2	55.9	32,948,000	2.7	△ 9.0	36,207,000	3.0	△ 20.4	45,498,000	4.0	46.3
補償		0	0.0	0.0	0	0.0	皆減	477,338	0.0	皆増	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
負担金		541,320	0.0	5.0	515,481	0.0	△ 2.3	527,403	0.0	△ 4.4	551,581	0.0	△ 30.5	793,780	0.1	36.8
報償		2,721,060	0.2	△ 11.9	3,087,840	0.3	△ 1.7	3,139,830	0.3	0.8	3,114,330	0.3	0.5	3,099,270	0.3	△ 1.5
研修費		36,349	0.0	△ 39.3	59,890	0.0	2,894.5	2,000	0.0	皆増	0	0.0	皆減	277,454	0.0	71.7
食糧費		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
交際費		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
公課		28,600	0.0	皆増	0	0.0	皆減	28,000	0.0	241.5	8,200	0.0	△ 70.7	28,000	0.0	241.5
補助金		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
受水費		521,400,851	42.3	3.5	503,694,075	41.2	△ 0.3	505,077,638	41.6	0.0	505,150,005	41.4	14.6	440,722,400	38.8	0.8
貸倒引当金繰入額		6,365,816	0.5	1.8	6,251,632	0.5	45.6	4,294,621	0.4	△ 10.0	4,771,229	0.4	△ 32.4	7,054,953	0.6	1.4
減価償却費		319,248,159	25.9	△ 1.4	323,837,961	26.5	1.4	319,480,465	26.3	0.5	317,745,734	26.0	3.5	307,079,176	27.0	△ 0.6
固定資産除却費		9,963,799	0.8	31.6	7,569,328	0.6	△ 19.5	9,408,728	0.8	△ 34.9	14,446,425	1.2	2.1	14,145,165	1.2	143.6
たな卸資産減耗費		0	0.0	0.0	0	0.0	皆減	1,980	0.0	皆増	0	0.0	皆減	36,000	0.0	皆増
材料売却原価		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	皆減
不納欠損額		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
企業債利息		64,911,143	5.3	12.8	57,563,114	4.7	3.5	55,639,595	4.6	△ 5.6	58,933,107	4.8	△ 6.5	63,025,003	5.6	△ 5.7
一時借入金利息		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
雑支		12,331,347	1.0	33.0	9,270,302	0.8	27.6	7,263,226	0.6	12.5	6,454,523	0.5	皆増	0	0.0	皆減
固定資産売却損		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
固定資産除却損		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
過年度損益修正損		3,302,336	0.3	10,041.1	32,564	0.0	△ 95.1	666,795	0.1	△ 1.3	675,579	0.1	1,124.0	55,194	0.0	△ 35.6
その他特別損失		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
計		1,234,858,321	100.0	0.9	1,224,012,727	100.0	0.9	1,213,175,233	100.0	△ 0.6	1,220,825,794	100.0	7.5	1,135,377,232	100.0	1.3

※ 消費税等は含まない。

第8表 損益計算書 年度 比較 表

区分	年度	令和5年度			令和4年度			令和3年度			令和2年度			令和元年度		
		(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)	(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)	(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)	(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)	(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)
1 営業収入	益	1,085,901,249	88.7	2.8	1,056,216,782	86.3	△ 11.0	1,186,096,864	93.2	△ 1.2	1,200,755,708	92.1	1.7	1,180,435,537	94.2	△ 1.1
(1) 給水収益	益	1,089,470,469	87.4	3.2	1,036,563,677	84.7	△ 10.4	1,156,862,588	90.9	△ 1.4	1,172,934,666	90.0	2.1	1,148,744,656	91.7	△ 1.2
(2) 受託工事収益	益	0	0.0	0.0	0	0.0	皆減	1,429,000	0.1	△ 3.1	1,475,000	0.1	△ 10.8	1,654,000	0.1	4.0
(3) その他営業収益	益	4,490,780	0.3	△ 11.1	5,053,105	0.4	△ 62.7	13,555,276	1.1	△ 2.9	13,966,042	1.1	△ 1.1	14,126,881	1.1	△ 1.4
(4) 加入金	益	11,940,000	1.0	△ 18.2	14,600,000	1.2	2.5	14,250,000	1.1	15.1	12,380,000	0.9	△ 22.2	15,910,000	1.3	9.6
2 営業外収益	益	135,620,509	11.1	△ 19.4	168,344,671	13.7	95.4	86,145,612	6.8	△ 13.3	99,305,257	7.6	36.3	72,852,254	5.8	△ 20.1
(1) 受取利息	益	934,646	0.1	0.5	930,401	0.1	△ 28.5	1,300,417	0.1	△ 24.1	1,712,617	0.1	△ 2.8	1,761,667	0.1	0.1
(2) 雑収益	益	67,827,394	5.5	48.1	45,809,963	3.7	99.7	22,934,422	1.8	△ 30.2	32,855,051	2.5	266.4	8,965,946	0.7	△ 70.4
(3) 消費税及び地方消費税還付	益	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
(4) 他会計補助金	益	6,047,000	0.5	△ 90.0	60,365,640	4.9	皆増	0	0.0	皆減	2,730,260	0.2	皆増	0	0.0	0.0
(5) 長期前受金戻入	益	60,811,469	5.0	△ 0.7	61,238,667	5.0	△ 1.1	61,910,773	4.9	△ 0.2	62,007,329	4.8	△ 0.2	62,124,641	5.0	4.9
3 特別利益	益	2,360,132	0.2	6191.0	37,516	0.0	△ 93.4	566,110	0.0	△ 83.8	3,504,935	0.3	皆増	0	0.0	0.0
(1) 固定資産売却益	益	0	0.0	皆減	37,516	0.0	皆増	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
(2) 過年度損益修正益	益	2,360,132	0.2	皆増	0	0.0	皆減	566,110	0.0	△ 83.8	3,504,935	0.3	皆増	0	0.0	0.0
(3) その他特別利益	益	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
計		1,223,881,890	100.0	△ 0.1	1,224,598,969	100.0	△ 3.8	1,272,808,586	100.0	△ 2.4	1,303,565,900	100.0	4.0	1,253,287,791	100.0	△ 2.4
すう勢指数		97.7			97.7			101.6			104.0			100.0		
1 営業費用	用	1,154,313,495	93.5	△ 0.2	1,157,146,747	94.5	0.7	1,149,605,617	94.7	△ 0.4	1,154,762,585	94.6	7.7	1,072,297,035	94.4	2.3
(1) 原水及び浄水費	用	545,252,817	44.2	2.0	534,300,129	43.6	△ 0.7	538,004,620	44.4	△ 0.1	538,366,666	44.1	13.3	475,048,780	41.8	△ 0.6
(2) 配水及び給水費	用	155,863,834	12.6	△ 12.8	178,695,053	14.6	13.3	157,717,776	13.0	△ 1.4	160,004,037	13.1	4.3	153,439,064	13.5	6.0
(3) 受託工事費	用	0	0.0	0.0	0	0.0	皆減	7,540,646	0.6	9.3	6,902,192	0.6	△ 1.0	6,970,577	0.6	△ 0.5
(4) 業務費	用	771,477,840	6.3	2.9	75,319,821	6.1	△ 2.0	76,884,517	6.3	0.5	76,501,860	6.3	0.8	75,879,798	6.7	22.4
(5) 総係費	用	46,507,046	3.8	24.3	37,424,455	3.1	△ 7.7	40,566,885	3.3	△ 0.6	40,795,671	3.3	2.8	39,698,475	3.5	△ 5.2
(6) 減価償却費	用	319,248,159	25.8	△ 1.4	323,837,961	26.5	1.4	319,480,465	26.3	0.5	317,745,734	26.0	3.5	307,079,176	27.0	△ 0.6
(7) 資産減耗費	用	9,963,799	0.8	31.6	7,569,328	0.6	△ 19.6	9,410,708	0.8	△ 34.9	14,446,425	1.2	1.9	14,181,165	1.3	144.2
(8) その他営業費用	用	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	皆増
2 営業外費用	用	77,242,490	6.2	15.6	66,833,416	5.5	6.2	62,902,821	5.2	△ 3.8	65,387,630	5.3	3.7	63,025,003	5.6	△ 13.4
(1) 支払利息	用	64,911,143	5.3	12.8	57,563,114	4.7	3.5	55,639,595	4.6	△ 5.6	58,933,107	4.8	△ 6.5	63,025,003	5.6	△ 5.7
(2) 雑支出	用	12,331,347	0.9	33.0	9,270,302	0.8	27.6	7,263,226	0.6	12.5	6,454,523	0.5	皆増	0	0.0	皆減
(3) 消費税及び地方消費税	用	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3 特別損失	用	3,302,336	0.3	10,041.1	32,564	0.0	△ 95.1	666,795	0.1	△ 1.3	675,579	0.1	1,124.0	55,194	0.0	△ 35.6
(1) 固定資産売却損	用	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
(2) 固定資産除却損	用	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
(3) 過年度損益修正損	用	3,302,336	0.3	10,041.1	32,564	0.0	△ 95.1	666,795	0.1	△ 1.3	675,579	0.1	1,124.0	55,194	0.0	△ 35.6
(4) その他特別損失	用	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
計		1,234,858,321	100.0	0.9	1,224,012,727	100.0	0.9	1,213,175,233	100.0	△ 0.6	1,220,825,794	100.0	7.5	1,135,377,232	100.0	1.3
すう勢指数		108.8			107.8			106.9			107.5			100.0		
純利益又は純損失(△)		△ 10,976,431			566,242			59,633,353			82,740,106			117,910,559		

※ 消費税等は含まない。

第9表 貸 借 対 照 表 年 度 比 較 表

区分	年度	令和5年度			令和4年度			令和3年度			令和2年度			令和元年度		
		(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)	(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)	(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)	(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)	(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)
資産	1 固定資産	9,606,728,615	79.2	3.5	9,278,375,125	76.3	5.7	8,782,059,359	78.7	10.2	7,972,101,145	77.7	0.1	7,962,023,818	78.9	0.6
	(1)有形固定資産	9,605,036,100	79.2	3.5	9,276,649,840	76.3	5.7	8,780,309,814	78.7	10.2	7,970,315,830	77.7	0.1	7,960,208,733	78.9	0.6
	イ 土地	322,569,334	2.7	0.0	322,569,334	2.7	0.0	322,569,334	2.9	0.0	322,569,334	3.2	0.0	322,569,334	3.2	0.0
	ロ 構築物	267,947,935	2.2	△ 2.7	275,357,478	2.3	△ 2.8	283,387,385	2.6	△ 2.6	290,822,384	2.8	△ 2.5	298,283,750	2.9	△ 2.5
	ハ 構築物及び機械装置	2,112,675,627	17.4	△ 2.5	2,167,156,579	17.8	△ 5.8	2,300,383,836	20.6	△ 2.1	2,348,547,364	22.9	△ 2.1	2,398,666,507	23.8	8.4
	ニ 量水器	37,293,192	0.3	0.3	37,165,480	0.3	0.5	36,985,263	0.3	0.4	36,816,609	0.4	0.5	36,641,917	0.4	0.6
	ホ 車両運搬具	847,794	0.0	△ 19.3	1,051,158	0.0	347.6	234,852	0.0	0.0	234,852	0.0	△ 14.2	273,780	0.0	△ 39.0
	ヘ 配水装置	5,039,259,290	41.6	0.4	5,020,270,389	41.3	1.6	4,943,470,591	44.3	0.6	4,916,248,572	47.9	1.3	4,853,209,567	48.1	1.9
	ト 工具器具及び備品	2,851,951	0.0	△ 14.6	3,341,082	0.0	24.3	2,687,846	0.0	△ 11.4	3,032,261	0.0	64.2	1,847,122	0.0	△ 1.9
	チ 建設仮勘定	1,821,590,977	15.0	25.6	1,449,738,360	11.9	62.8	890,690,707	8.0	1,611.3	52,047,454	0.5	6.8	48,716,756	0.5	△ 81.9
負債	(2)無形固定資産	1,684,005	0.0	△ 1.9	1,716,775	0.0	△ 1.9	1,749,545	0.0	△ 1.8	1,782,315	0.0	△ 1.8	1,815,085	0.0	△ 1.8
	イ 施設利用権	1,684,005	0.0	△ 1.9	1,716,775	0.0	△ 1.9	1,749,545	0.0	△ 1.8	1,782,315	0.0	△ 1.8	1,815,085	0.0	△ 1.8
	(3)投資その他の資産	8,510	0.0	0.0	8,510	0.0	皆増	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	イ その他投資	8,510	0.0	0.0	8,510	0.0	皆増	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	2 流動資産	2,518,822,347	20.8	△ 12.4	2,876,619,580	23.7	20.9	2,378,887,687	21.3	4.2	2,283,214,807	22.3	7.5	2,123,908,642	21.1	△ 2.7
	(1)現金	2,303,881,106	19.0	△ 13.2	2,656,968,241	21.8	28.5	2,066,992,633	18.5	△ 1.0	2,069,050,915	20.2	8.7	1,902,814,473	18.9	△ 2.0
	(2)現金預金	229,991,513	1.7	△ 3.5	238,321,706	1.8	△ 27.8	329,938,024	2.7	39.2	237,082,796	2.0	△ 4.7	248,677,673	2.1	△ 8.5
	貸倒引当金(△)	21,281,489	-	△ 9.1	23,005,949	-	△ 9.9	25,984,817	-	△ 13.7	30,119,836	-	△ 11.6	34,060,241	-	△ 8.8
	(3)貯蔵品	6,195,757	0.1	1.0	6,135,582	0.1	△ 22.8	7,951,847	0.1	10.4	7,200,932	0.1	11.2	6,476,737	0.1	△ 0.3
	(4)前払金	35,460	0.0	皆増	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
資産(計)		12,125,550,962	100.0	△ 0.2	12,154,994,705	100.0	8.9	11,160,957,046	100.0	8.8	10,255,315,952	100.0	1.7	10,085,932,460	100.0	△ 0.1
負債	3 固定負債	5,162,955,216	42.5	3.2	5,003,973,753	41.2	10.9	4,512,633,604	40.5	21.5	3,713,384,518	36.2	1.7	3,652,984,402	36.2	△ 0.8
	(1)企業債	5,084,973,813	41.9	3.4	4,920,031,750	40.5	11.1	4,428,791,601	39.7	22.0	3,629,542,515	35.4	1.7	3,569,142,329	35.4	△ 0.8
	(2)引当金	77,981,403	0.6	△ 7.0	83,942,003	0.7	0.0	83,842,003	0.8	0.0	83,842,003	0.8	0.0	83,842,003	0.8	0.0
	イ 修繕引当金	77,981,403	0.6	△ 7.0	83,942,003	0.7	0.0	83,842,003	0.8	0.0	83,842,003	0.8	0.0	83,842,003	0.8	0.0
	ロ 退職給付引当金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	4 流動負債	630,893,682	5.2	△ 27.4	869,375,273	7.1	98.6	437,714,292	3.9	7.9	405,593,585	4.0	17.0	346,779,055	3.4	△ 16.6
	(1)企業債	247,157,937	2.0	△ 3.4	255,887,851	2.1	1.0	253,422,914	2.3	3.6	244,598,884	2.4	2.7	238,199,223	2.4	3.5
	(2)未払金	359,186,410	3.0	△ 39.1	589,539,037	4.9	373.4	124,594,618	1.1	△ 0.5	125,266,253	1.2	46.1	85,725,682	0.8	△ 47.3
	(3)前受金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	(4)引当金	7,466,924	0.1	7.1	6,970,855	0.0	△ 10.2	7,761,950	0.0	2.0	7,612,548	0.1	4.3	7,300,290	0.1	2.3
債	イ 賞与引当金	6,212,105	0.1	7.0	5,807,819	0.0	△ 10.4	6,483,905	0.0	1.8	6,367,655	0.1	4.3	6,107,954	0.1	2.1
	ロ 法定福利費引当金	1,254,819	0.0	7.9	1,163,036	0.0	△ 9.0	1,278,045	0.0	2.7	1,244,893	0.0	4.4	1,192,336	0.0	3.1
	(5)その他流動負債	17,082,411	0.1	2.4	16,677,530	0.1	△ 67.9	51,934,810	0.5	228.9	15,789,000	0.2	1.5	15,553,860	0.1	9.2
	(-)未払い消費税	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	皆減	12,325,900	0.1	皆増	0	0.0	皆減
	5 繰延収益	1,664,773,540	13.7	3.1	1,615,367,724	13.3	2.6	1,575,122,437	14.1	△ 0.9	1,589,484,489	15.5	△ 2.0	1,622,085,749	16.1	△ 1.7
	(1)長期前受金	3,164,369,596	13.7	3.6	3,053,239,886	13.3	3.4	2,951,795,108	14.1	1.6	2,906,323,769	15.5	0.9	2,879,377,382	16.1	△ 0.1
	収益化累計額(△)	1,499,596,056	-	4.3	1,437,972,162	-	4.4	1,376,672,671	-	4.5	1,316,839,280	-	4.7	1,257,321,633	-	2.1
	負債(計)	7,458,622,438	61.4	△ 0.4	7,488,616,750	61.6	14.8	6,525,470,333	58.5	14.3	5,708,462,592	55.7	1.5	5,621,819,206	55.7	△ 2.2
	6 資本金	2,518,016,444	20.8	0.5	2,506,489,444	20.6	1.2	2,476,184,444	22.2	1.2	2,447,184,444	23.9	4.3	2,346,676,498	23.3	5.2
資本	(1)自己資本	2,518,016,444	20.8	0.5	2,506,489,444	20.6	1.2	2,476,184,444	22.2	1.2	2,447,184,444	23.9	4.3	2,346,676,498	23.3	5.2
	(2)借入金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	7 剰余金	2,148,912,080	17.8	△ 0.5	2,159,888,511	17.8	0.0	2,159,302,269	19.3	2.8	2,099,668,916	20.4	△ 0.8	2,117,436,756	21.0	0.1
	(1)資本剰余金	1,600,000	0.0	0.0	1,600,000	0.0	0.0	1,600,000	0.0	0.0	1,600,000	0.0	0.0	1,600,000	0.0	0.0
	イ 工事負担金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	ロ 国庫補助金	1,600,000	0.0	0.0	1,600,000	0.0	0.0	1,600,000	0.0	0.0	1,600,000	0.0	0.0	1,600,000	0.0	0.0
	ハ 受贈財産評価額	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	ニ 他会計繰入金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	ホ 工事加入金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	(2)利益剰余金	2,147,312,080	17.8	△ 0.5	2,158,288,511	17.8	0.0	2,157,702,269	19.3	2.8	2,098,068,916	20.4	△ 0.8	2,115,836,756	21.0	0.1
本	イ 減価積立金	1,766,297,881	14.6	△ 0.9	1,783,052,948	14.7	3.5	1,723,419,595	15.4	5.0	1,640,719,595	16.0	7.2	1,530,719,595	15.2	7.7
	ロ 建設改良積立金	21,688,766	0.2	0.0	21,688,766	0.2	0.0	21,688,766	0.2	0.0	21,688,766	0.2	47.7	14,688,766	0.1	△ 77.5
	ハ 当年度末分配利益剰余金	359,328,433	3.0	1.6	353,546,797	2.9	△ 14.3	435,593,908	3.7	△ 5.3	435,660,555	4.2	△ 2.3	570,428,395	5.7	△ 9.2
	負債+資本(計)	4,666,925,524	38.6	0.0	4,666,377,955	38.4	0.7	4,635,486,713	41.5	1.9	4,546,853,360	44.3	1.9	4,464,113,254	44.3	2.7
負債+資本(計)		12,125,550,962	100.0	△ 0.2	12,154,994,705	100.0	8.9	11,160,957,046	100.0	8.8	10,255,315,952	100.0	1.7	10,085,932,460	100.0	△ 0.1

第10表

費 用 分 析 比 較 表

(単位:千円、%)

年 度 項 目		令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度	
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率
職 員 給 与 費	基 本 給	45,431	3.7	45,168	3.7	43,908	3.6	44,164	3.6	39,165	3.5
	手当・法定福利費	34,315	2.8	33,881	2.8	33,797	2.8	33,802	2.8	31,210	2.7
	計	79,746	6.5	79,049	6.5	77,705	6.4	77,966	6.4	70,375	6.2
支 払 利 息		64,911	5.3	57,563	4.7	55,639	4.6	58,933	4.8	63,025	5.6
減 価 償 却 費		319,248	25.9	323,838	26.5	319,480	26.3	317,746	26.0	307,079	27.0
動 力 費		23,818	1.9	20,857	1.7	16,394	1.3	22,413	1.8	25,555	2.3
通 信 運 搬 費		5,769	0.5	5,453	0.4	5,505	0.5	5,754	0.5	5,794	0.5
修 繕 費		33,267	2.7	39,030	3.2	35,837	3.0	42,185	3.5	42,009	3.7
材 料 ・ 薬 品 費		1,853	0.2	2,276	0.2	1,784	0.1	1,371	0.1	2,396	0.2
委 託 料		85,216	6.9	96,723	7.9	106,676	8.8	93,329	7.7	77,119	6.8
受 水 費		521,401	42.3	503,694	41.1	505,078	41.7	505,150	41.4	440,722	38.8
そ の 他		96,327	7.8	95,497	7.8	80,869	6.7	88,402	7.2	94,277	8.3
受 託 工 事 費		0	0.0	0	0.0	7,541	0.6	6,902	0.6	6,971	0.6
合 計		1,231,556	100.0	1,223,980	100.0	1,212,508	100.0	1,220,151	100.0	1,135,322	100.0

第11表

未 収 金 年 度 別 残 高 表

(単位：円)

科目 \ 年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
営 業 未 収 金					
給 水 収 益	161,453,295	180,149,108	199,216,924	211,994,250	218,998,754
設 計 審 査 手 数 料			9,000	6,000	
給 水 手 数 料					33,200
給水装置工事手数料	21,000	12,000			
消火栓修繕工事収益	1,783,574	1,510,505	489,736	1,295,949	1,653,373
事 務 受 託 料			12,100,000	11,481,000	11,696,000
加 入 金	264,000	352,000	33,000	88,000	
そ の 他			13,000	5,000	
計	163,521,869	182,023,613	211,861,660	224,870,199	232,381,327
営 業 外 未 収 金					
受 取 利 息	466,301	463,780	463,780	841,863	894,126
3 条 工 事 負 担 金	4,891,700		5,080,900	4,299,934	
下 水 道 事 業 負 担 金	16,776,966	12,369,227			
不 用 品 売 却 収 益					
そ の 他					
計	22,134,967	12,833,007	5,544,680	5,141,797	894,126
その他営業外未収金					
固 定 資 産 売 却 代					
4 条 工 事 負 担 金	29,299,600	6,407,500	8,307,200	7,070,800	8,946,220
出 資 金					
国 庫 補 助 金			29,000,000		
他 会 計 繰 入 金					
他 会 計 補 助 金					
そ の 他	15,035,077	37,057,586	75,224,484		6,456,000
計	44,334,677	43,465,086	112,531,684	7,070,800	15,402,220
合 計	229,991,513	238,321,706	329,938,024	237,082,796	248,677,673

(参考) 給水収益未収金の年度別内訳

(単位：円)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	未収金 (A－B－C)
平 成 30 年 度	10,391,270	1,900,994	8,490,276	0
令 和 元 年 度	12,068,754	1,265,218		10,803,536
令 和 2 年 度	12,149,714	1,390,242		10,759,472
令 和 3 年 度	11,477,450	1,256,280		10,221,170
令 和 4 年 度	133,353,860	122,218,314		11,135,546
過 年 度 分 (計)	179,441,048	128,031,048	8,490,276	42,919,724
令 和 5 年 度	1,176,417,518	1,057,883,947		118,533,571
合 計	1,355,858,566	1,185,914,995	8,490,276	161,453,295

第12表

未 払 金 明 細 表

(単位：円)

区 分	金 額	説 明 (主なもの)
営 業 未 払 金		
手 当	185,981	時間外・休日勤務手当
法 定 福 利 費	81,024	社会保険料事業所負担分
備 消 耗 品 費	64,914	新聞、追録代
燃 料 費	35,465	公用車燃料費
印 刷 製 本 費	439,230	窓あき封筒、水道料金関係専用紙
通 信 運 搬 費	604,862	後納郵便料、電話料金
委 託 料	20,560,995	矢加部配水場他電気計装設備保守点検業務委託
手 数 料	2,027,319	水質検査手数料
修 繕 費	3,590,539	公道面配水管等及び給水装置修理
動 力 費	4,064,462	配水場電気料金
薬 品 費	210,166	消毒用次亜塩素酸ナトリウム
工 事 請 負 費	4,891,700	配水管仮設工事
受 水 費	49,207,470	福岡県南広域水道企業団からの受水費
そ の 他	1,750,000	柳町地内空気弁修繕工事
計	87,714,127	
還 付 未 払 金		
預 り 金	35,896	重複納付等料金還付
計	35,896	
そ の 他 未 払 金		
量 水 器	41,250	メーター器
手 工 事 請 負 費	68,037	時間外勤務手当
計	271,327,100	矢加部配水場電気・機械設備築造工事
計	271,436,387	
合 計	359,186,410	

第13表

キャッシュ・フロー計算書〔対前年度比較〕

(単位：円)

区 分	令和5年度(A)	令和4年度(B)	比較(A-B)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益(△は当年度純損失)	△ 10,976,431	586,242	△ 11,562,673
減価償却費	319,248,159	323,837,961	△ 4,589,802
固定資産除却費	9,963,799	7,569,328	2,394,471
引当金の増減額(△は減少)	△ 7,488,991	△ 3,369,963	△ 4,119,028
・ 貸倒引当金	△ 2,124,460	△ 2,578,868	454,408
・ 修繕引当金	△ 5,860,600	0	△ 5,860,600
・ 賞与引当金	404,286	△ 676,086	1,080,372
・ 法定福利費引当金	91,783	△ 115,009	206,792
長期前受金戻入額	△ 60,811,469	△ 61,238,667	427,198
支払利息	64,911,143	57,563,114	7,348,029
受取利息及び受取配当金	△ 934,646	△ 930,401	△ 4,245
固定資産売却損益(△は益)	0	△ 37,516	37,516
未収金の増減額(△は増加)	31,222,293	60,716,618	△ 29,494,325
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 60,175	1,816,265	△ 1,876,440
前払金の増減額(△は増加)	△ 35,460	0	△ 35,460
未払金の増減額(△は減少)	△ 6,419,358	18,581,163	△ 25,000,521
預り金の増減額(△は減少)	404,881	△ 35,257,280	35,662,161
小 計	339,023,745	369,836,864	△ 30,813,119
利息及び配当金の受取額	934,646	930,401	4,245
利息の支払額	△ 64,911,143	△ 57,563,114	△ 7,348,029
業務活動によるキャッシュ・フロー	275,047,248	313,204,151	△ 38,156,903
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 846,957,267	△ 334,948,146	△ 512,009,121
有形固定資産の売却による収入	0	74,373	△ 74,373
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
投資有価証券の取得による支出	0	△ 8,510	8,510
資本的収入	52,483,735	86,243,654	△ 33,759,919
・ 工事負担金	0	0	0
・ 国庫補助金	52,483,735	86,243,654	△ 33,759,919
・ 他会計繰入金	0	0	0
・ その他資本的収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 794,473,532	△ 248,638,629	△ 545,834,903
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	412,100,000	747,128,000	△ 335,028,000
企業債の償還による支出	△ 255,887,851	△ 253,422,914	△ 2,464,937
他会計からの出資による収入	11,527,000	30,305,000	△ 18,778,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	167,739,149	524,010,086	△ 356,270,937
IV 資金の増加額(又は減少額)	△ 351,687,135	588,575,608	△ 940,262,743
V 資金期首残高	2,655,568,241	2,066,992,633	588,575,608
VI 資金期末残高	2,303,881,106	2,655,568,241	△ 351,687,135

第14表－1 経営分析年度比較表									
項 目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	類似団体 平均	算 式	説 明 (評 価 基 準)	
Ⅰ 収益性(収支)の状況									
総収支比率(%)	99.11	100.05	104.92	106.78	110.39	110.13	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	企業活動の能率を示し、収益性を見る代表的な指標で、この比率が高いほど経営状態が良好であることを表す。(高いほど良い。100%未満は当期損失を生じた状態)	
経常収支比率(%)	99.19	100.05	104.93	106.55	110.39	109.82	$\frac{\text{営業収益・営業外収益}}{\text{営業費用・営業外費用}}$	収益性を見る際の最も代表的な指標で、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど経常利益率が高いことを表す。(高いほどよい。100%未満であれば経常損失が生じている状態)	
営業収支比率(%)	94.07	91.28	103.73	104.48	110.65	96.24	$\frac{\text{営業収益(注2-1)}}{\text{営業費用(注2-1)}}$	収益性を見るための指標のひとつで、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど営業利益率が高いことを表す。(高いほど良い。100%未満であれば営業損失が生じている状態)	
不良債務比率(%)	-	-	-	-	-	-	$\frac{\text{不良債務(注2-3)}}{\text{営業収益(注2-1)}}$	不良債務の有無と営業収益との対応関係から事業体の経営状況を見るもの。不良債務が生じている場合には、早急に経営健全化に取り組み、その解消を図る必要がある。	
自己資本回転率(回)	0.172	0.169	0.192	0.196	0.195	0.131	$\frac{\text{営業収益(注2-1)}}{\text{平均自己資本金(注2-2・4)}}$	自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示す。この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。(高いほど良い。)	
総資本回転率(回)	0.089	0.091	0.111	0.118	0.117	0.103	$\frac{\text{営業収益(注2-1)}}{\text{平均総資本(注2-4)}}$	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。この比率が高いほど資本が効率的に使われていることを表す。(高いほど良い。)	
固定資産回転率(回)	0.115	0.117	0.141	0.151	0.149	0.123	$\frac{\text{営業収益(注2-1)}}{\text{平均固定資産(注2-4)}}$	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。(高いほど良い。)	
未収金回転率(回)	4.637	3.717	4.179	4.938	4.529	7.081	$\frac{\text{営業収益(注2-1)}}{\text{平均未収金(注2-4)}}$	未収金の回収速度を示すもので、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表す。(高いほど良い。)	
総資本利益率(%)	0.00	0.00	0.56	0.79	1.17	1.08	$\frac{\text{当期経営損益}}{\text{平均総資本(注2-4)}}$	事業の経営的な収益力を総合的に表す指標で、この比率が高いほど総合的な収益性が高いことを表す。(高いほど良い。)	
Ⅱ 資産の状況									
企業価値還元金対減価償却費比率(%)	99.01	96.51	94.96	93.14	93.95	65.21	$\frac{\text{建設改良のための企業価値還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}}$	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標。一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業価値等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。(低いほど良い。)	
有形固定資産減価償却率(%)	53.56	52.73	51.60	50.85	50.24	51.46	$\frac{\text{有形固定資産のうちの償却対象資産の帳簿原価}}{\text{有形固定資産減価}} \times 100$	償却対象有形固定資産について、帳簿原価に対する減価償却済額の割合を示す。減価償却の進み具合だけでなく、施設の老朽化の度合を表す。	
当年度減価償却率(%)	4.10	4.16	4.05	4.01	3.89	4.12	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{棚卸流動定} + \text{当年度減価償却費}}$	償却対象固定資産に対する平均償却率。水道事業の施設は比較的耐用年数の長いものによって構成されているので、一般にこの比率は低くなるものと考えられる。平準化した設備投資や統一的な償却方法がとられている限り、年度によって極端な変動はない。	

第14表一2 経 営 分 析 年 度 比 較 表

項 目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	類似団体 平均	算 式	説 明 (評 価 基 準)
Ⅲ 財務比率								
＜ 流 動 性 ＞								
流動比率(%)	399.25	330.88	543.48	562.93	612.47	432.37	流動資産 —— 流動負債	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表す。流動比率は100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。(高い方が良い。)
当座比率(酸性試験比率)(%)	398.26	330.18	541.67	561.16	610.60	409.49	現金預金＋(未収金 －貸倒引当金) —— 流動負債	流動負債に対する支払手段としての流動資金のうち、現金・預金、未収金といった当座資金をどれだけ有しているかを示す。(高いほど良い。)
流動資産回転率(回)	0.403	0.402	0.508	0.544	0.547	0.627	営業収益(注2-1) —— 平均流動資産(注2-4)	流動資産の経営活動における回転度を表す。この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。
＜ 安 全 性 ＞								
自己資本構成比率(%)	52.22	51.68	55.65	59.84	60.34	78.46	自己資本(注2-2) —— 総資本(注2-2)	総資本(資本＋負債)に占める自己資本(自己資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)の割合を示す。(高いほど良い。)
固定資産構成比率(%)	79.23	76.33	78.69	77.74	78.94	83.55	固定資産 —— 総資産	資産合計(固定資産＋繰延資産)中の固定資産の割合を示す。一般に、この比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業であり、かつ、企業債の償還に充てられるため企業内部への資金留保率も低く、固定資産構成比は高くなっている。(低いほど良い。)
固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)(%)	83.58	82.21	81.90	80.94	81.75	86.85	固定資産 —— 固定負債＋自己資本	資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本や長期借入金によって調達されているかを示す。この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。100%を上回っている場合には、固定資産の一部が一時的入金等の流動負債によって調達されていることを示す。(低いほど良い。)
固定比率(%)	151.72	147.70	141.40	129.92	130.82	106.49	固定資産 —— 自己資本(注2-2)	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標。100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。100%を超えていても固定長期適合率が100%を下回っていれば、長期的な資本の枠内の投資が行われているということ必ずしも不健全な状態とは言えない。(低いほど良い。)
固定負債構成比率(%)	42.58	41.17	40.43	36.21	36.22	17.74	固定負債 —— 総資本	総資本に対する固定負債の割合を示すもので、他人資本依存度を示す指標である。(低いほど良い。)
Ⅳ 施設の効率性(稼働状況)								
施設利用率(%)	57.44	58.00	60.13	59.56	58.78	62.92	1日平均配水量 —— 1日配水能力	1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示す。施設利用率は平均利用率であるから、本市のように季節によって需要が変動する場合は、最大稼働率、負荷率と併せて施設規模を見る必要がある。
最大稼働率(%)	82.57	77.03	83.81	86.90	85.79	73.66	1日最大配水量 —— 1日配水能力	1日配水能力に対する1日最大配水量の割合を示す。
負荷率(%)	69.57	75.30	71.75	68.54	68.52	85.42	1日平均配水量 —— 1日最大配水量	施設利用率が低い原因が、負荷率ではなく最大稼働率が低いことによる場合には、一部の施設が遊休状態にあり、投資が過大であることを示している。一方、最大稼働率が100%に近い場合には、安定的な給水に問題を残していると言える。
有収率(%)	87.66	88.74	90.18	92.34	91.34	90.09	年間総有収水量 —— 年間総配水量	有収率が低いということは、漏水が多い等いくつかの要因が考えられるが、漏水、メーター不感等による場合は、施設効率が高くても収益につながらないこととなるため、有収率の向上対策を講ずる必要がある。

第14表－3 経 営 分 析 年 度 比 較 表

項 目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	類似団体 平均	算 式	説 明 (評 価 基 準)
V 生産性								
職 員 一 人 当 た り	給水人口 (人)	5,010	5,104	5,208	4,858	6,396	—— —— 現在給水人口 —— —— 損益勘定職員数	損益勘定所属職員 1 人当たりの給水人口
	有収水量 (m³)	494,505	504,118	531,083	497,245	632,756	—— —— 年間総有収水量 —— —— 損益勘定職員数	損益勘定所属職員 1 人当たりの有収水量
	営業収益 (千円)	90,492	88,018	98,722	92,252	117,878	—— —— 営業収益 (注2-1) —— —— 損益勘定職員数	損益勘定所属職員 1 人当たりの生産性を見る指標
	給水収益 (千円)	89,123	86,380	96,405	90,226	114,874	—— —— 給水収益 —— —— 損益勘定職員数	損益勘定所属職員 1 人当たりの生産性を見る指標
職員給与費対営業収益 比率 (%)	7.34	7.48	6.56	6.50	5.97	7.92	—— —— 職員給与費 —— —— 営業収益 (注2-1)	営業収益に対する職員給与費の割合を見る指標
VI 料金								
給水原価 (円)	197.29	192.13	179.36	178.10	168.51	177.08	—— —— (注2-5) 年間総有収水量	有収水量 1 m³当たりにかかった費用
供給単価 (円)	180.23	171.35	181.53	181.45	181.55	177.31	—— —— 給水収益 —— —— 年間総有収水量	有収水量 1 m³当たりの収益
料金回収率 (%)	91.35	89.18	101.21	101.88	107.74	100.13	—— —— 供給単価 —— —— 給水原価	供給単価と給水原価の関係を見るもので、料金回収率が100%を下回っている場合は、給水に係る費用が水道料金による収入以外に他の収入により賄われていることを意味する。

(注1) 「類似団体平均」は、総務省、地方公営企業決算、令和2年度水道事業経営指標、給水人口5万人以上10万人未満 [類型
区分：B4、b4] の「全平均」による。

(注2) 「算式」について

- 1 営業収益及び営業費用中、受託給水工事収益及び工事費を除く。
- 2 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
- 3 不良債務＝（流動負債－建設改良等の財源に充てた企業債・長期借入金－PF1法に基づく事業に係る建設改良等のリース
債務）－（流動資産－翌年度繰越財源）
- 4 平均とは、（期首＋期末）÷2
- 5 経常費用－（受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋長期前受金戻入額）

(注3) 比率等の算出に当たっては、決算状況調査表の各項目の数値を用いた。